

2 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査結果

(1) 調査の概要

大阪市に居住する65歳以上の高齢者で要介護認定を受けておられない方を対象に、日常生活圏域ごとに、要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の課題の特定に資することを目的として「介護予防・日常生活圏域二一ズ調査」を実施しました。

調査対象	2019(令和元)年10月1日現在で、市内在住、要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者から無作為抽出した52,800人				
調査方法	郵送配布・郵送回収				
調査期間	2019(令和元)年11月29日(金)～12月20日(金)				
有効回答数	32,953件(62.4%)				
	< 圏域別回収数 >				
	北区	天王寺区	生野区	阿倍野区	東住吉北
	501件[62.6%]	503件[62.9%]	500件[62.5%]	541件[67.6%]	497件[62.1%]
	北区大淀	浪速区	東生野	阿倍野区北部	平野区
	505件[63.1%]	464件[58.0%]	450件[56.3%]	556件[69.5%]	507件[63.4%]
	都島区	西淀川区	鶴橋	阿倍野区中部	加美
	488件[61.0%]	521件[65.1%]	459件[57.4%]	525件[65.6%]	467件[58.4%]
	都島区北部	西淀川区南西部	巽	住之江区	長吉
	520件[65.0%]	478件[59.8%]	482件[60.3%]	484件[60.5%]	502件[62.8%]
	福島区	淀川区	旭区	さきしま	瓜破
	534件[66.8%]	504件[63.0%]	512件[64.0%]	511件[63.9%]	514件[64.3%]
	此花区	淀川区東部	旭区西部	安立・敷津浦	喜連
	472件[59.0%]	500件[62.5%]	508件[63.5%]	514件[64.3%]	522件[65.3%]
	此花区南西部	淀川区西部	旭区東部	加賀屋・粉浜	西成区
	460件[57.5%]	483件[60.4%]	541件[67.6%]	504件[63.0%]	423件[52.9%]
	中央区	淀川区南部	城東区	住吉区	玉出
	467件[58.4%]	493件[61.6%]	527件[65.9%]	489件[61.1%]	457件[57.1%]
	中央区北部	東淀川区	城東・放出	住吉区北	西成区北西部
	516件[64.5%]	494件[61.8%]	522件[65.3%]	524件[65.5%]	417件[52.1%]
西区	東淀川区北部	城陽	住吉区東	西成区東部	
489件[61.1%]	521件[65.1%]	503件[62.9%]	513件[64.1%]	411件[51.4%]	
港区	東淀川区南西部	董・鯉江	住吉区西	不明	
486件[60.8%]	508件[63.5%]	523件[65.4%]	531件[66.4%]	7件	
港区南部	東淀川区中部	鶴見区	東住吉区		
500件[62.5%]	521件[65.1%]	511件[63.9%]	540件[67.5%]		
大正区	東成区南部	鶴見区西部	矢田		
465件[58.1%]	505件[63.1%]	515件[64.4%]	505件[63.1%]		
大正区北部	東成区北部	鶴見区南部	中野		
480件[60.0%]	504件[63.0%]	512件[64.0%]	545件[68.1%]		
日常生活圏域の詳細は、第6章「3 日常生活圏域の設定」参照					
調査概要	回答者の属性、家族や生活状況、からだを動かすこと、食べること、毎日の生活、地域での活動、たすけあい、健康、認知症にかかる相談窓口の把握				

(2) 調査結果の分析

「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、「基本チェックリスト」の質問項目や「手段的自立度（IADL）」などの指標の判定に関する項目と同様の項目が設定されています。

生活機能評価

「基本チェックリスト」¹に関する調査項目により、運動器機能、閉じこもり傾向、低栄養傾向、口腔機能、認知機能、うつ傾向などの機能の低下リスクがあるかを判定します。

日常生活評価

活動的な日常生活をおくるための能力（手段的自立度：IADL²）が低下している人の状況を把握します。IADLの判定は、高齢者の比較的高次の生活機能を評価することができる「老研式活動能力指標」³による判定を用いています。

社会参加評価

余暇や創作など生活を楽しむ能力（知的能動性）や、地域で社会的な役割を果たす能力（社会的役割）が低下している人の状況を把握します。手段的自立度（IADL）の評価判定で用いた「老研式活動能力指標」の知的能動性、社会的役割に関する調査項目により、社会参加の評価を行っています。

- 1 「基本チェックリスト」…65歳以上の高齢者が、日常生活に必要な生活機能の低下がないかどうかをチェックするための質問票のこと。要支援・要介護状態等になるおそれが高い高齢者を早期に把握し、必要な支援に適切につなげるにより状態悪化を防ぐ目的で活用し、全25項目の質問に対し、「はい」「いいえ」等で記入する。
- 2 「手段的自立度（IADL）」…買物、洗濯、電話、薬の管理など、「日常生活動作（Activity of Daily Living：ADL、食事、排泄、更衣、整容、入浴など日常生活を送るために必要な基本動作のことをいう）」より複雑で高度な動作を行える自立度の程度を示す指標を「手段的自立度（Instrument Activity of Daily Living：IADL）」という。
- 3 「老研式活動能力指標」…社会的な生活機能を測る指標で、「バスや電車一人で外出しているか」、「友人の家を訪ねているか」など13の質問項目により構成されている。その内容は、(1)活動的な日常生活をおくるための動作能力（IADL）(2)余暇や造作などの積極的な知的活動能力、(3)地域で社会的な役割を果たす能力の3つとなっている。

生活機能評価

運動器の機能低下のリスクありの割合は、住吉区西圏域（22.4%）が最も高くなっています。

閉じこもり傾向のリスクありの割合は、西成区北西部圏域（6.2%）が最も高くなっています。

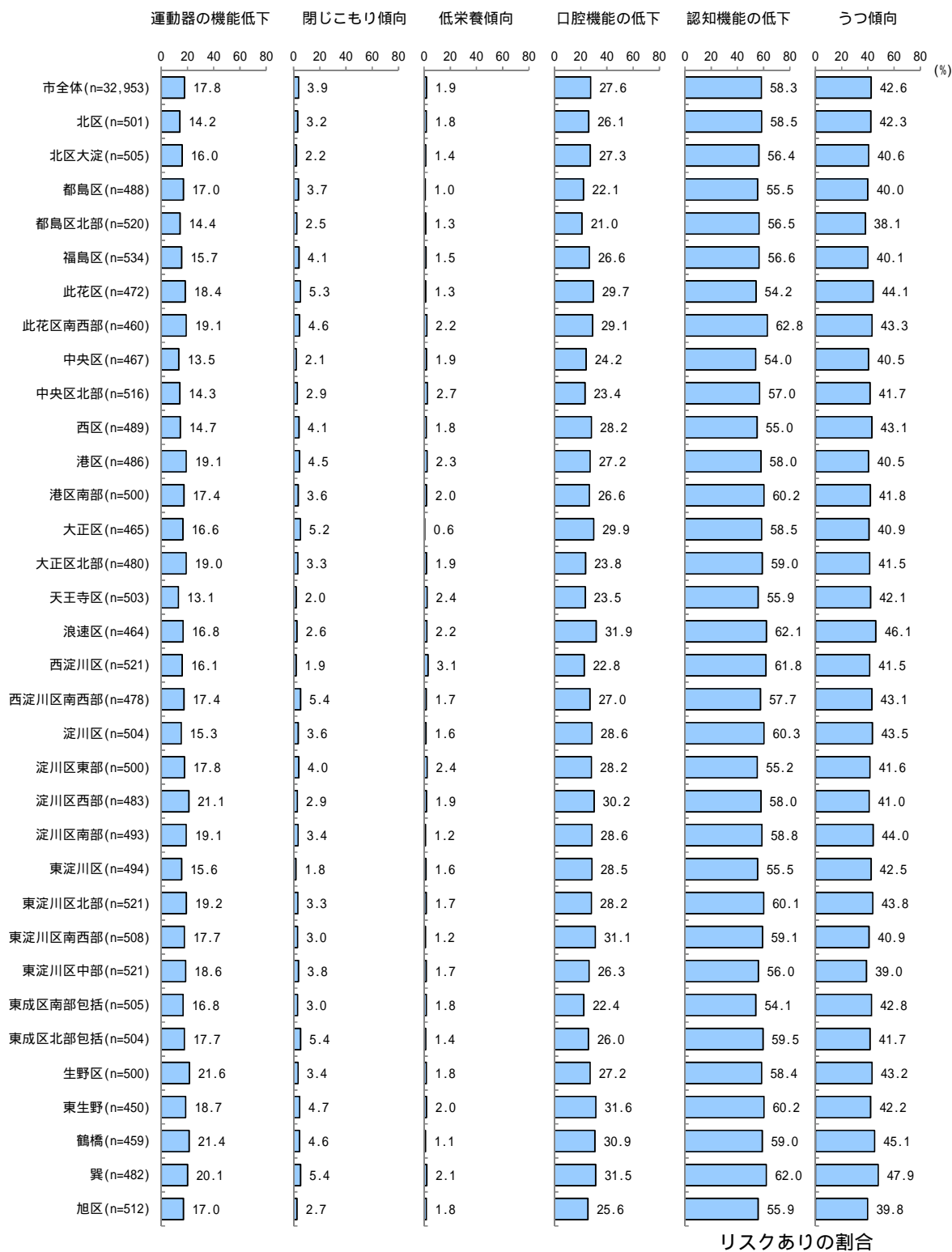
低栄養傾向のリスクありの割合は、西成区北西部圏域と西成区東部圏域がともに3.4%で最も高くなっています。

口腔機能の低下のリスクありの割合は、西成区圏域（35.5%）が最も高くなっています。

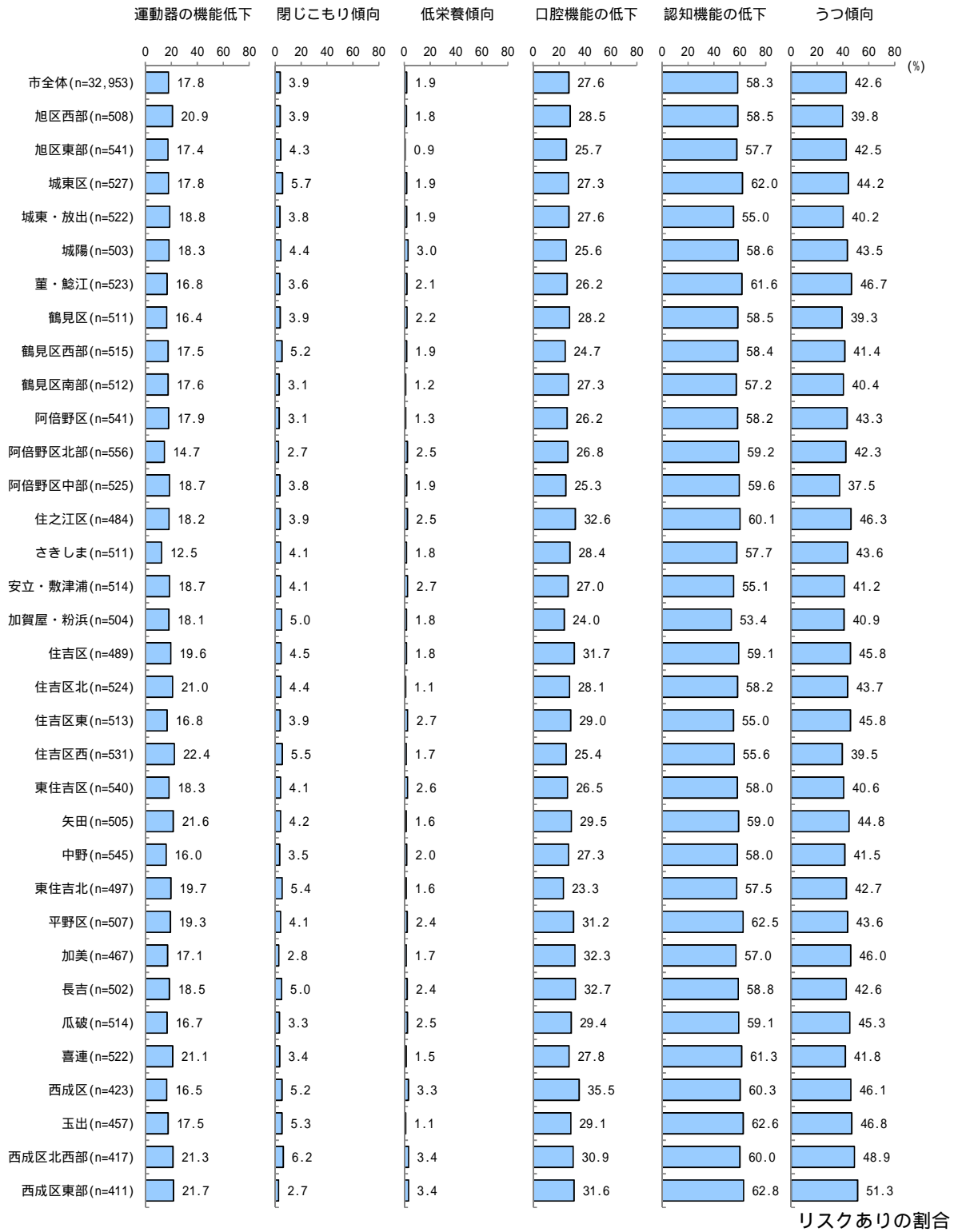
認知機能の低下のリスクありの割合は、此花区南西部圏域と西成区東部圏域がともに62.8%で最も高く、いずれの圏域も50%以上となっています。

うつ傾向のリスクありの割合は、西成区東部圏域(51.3%)が最も高く、いずれの圏域も30%以上となっています。(P71・72 図表4-6-1参照)

図表4-6-1 生活機能評価(日常生活圏域別)



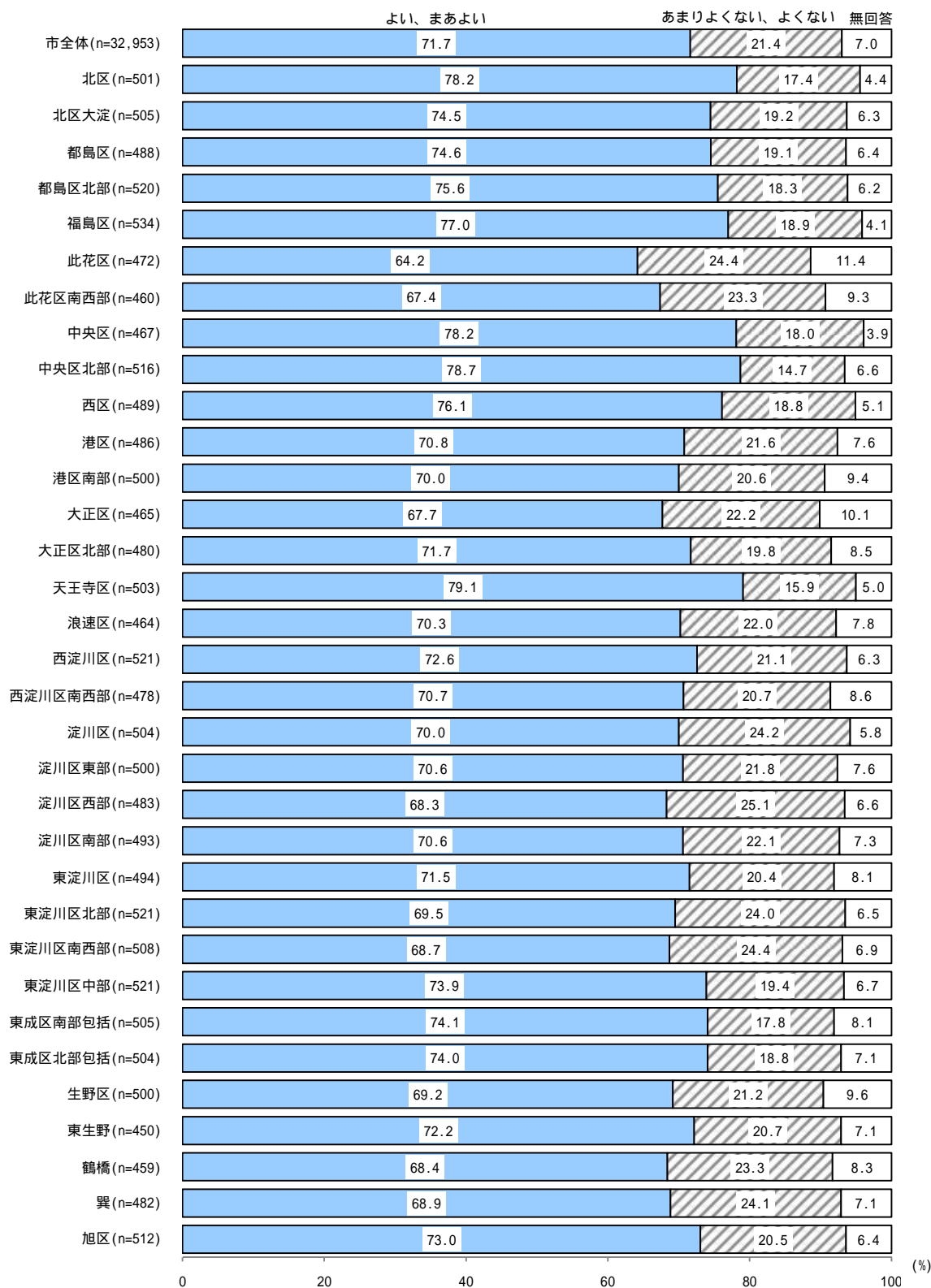
図表4 - 6 - 1 生活機能評価（日常生活圏域別）



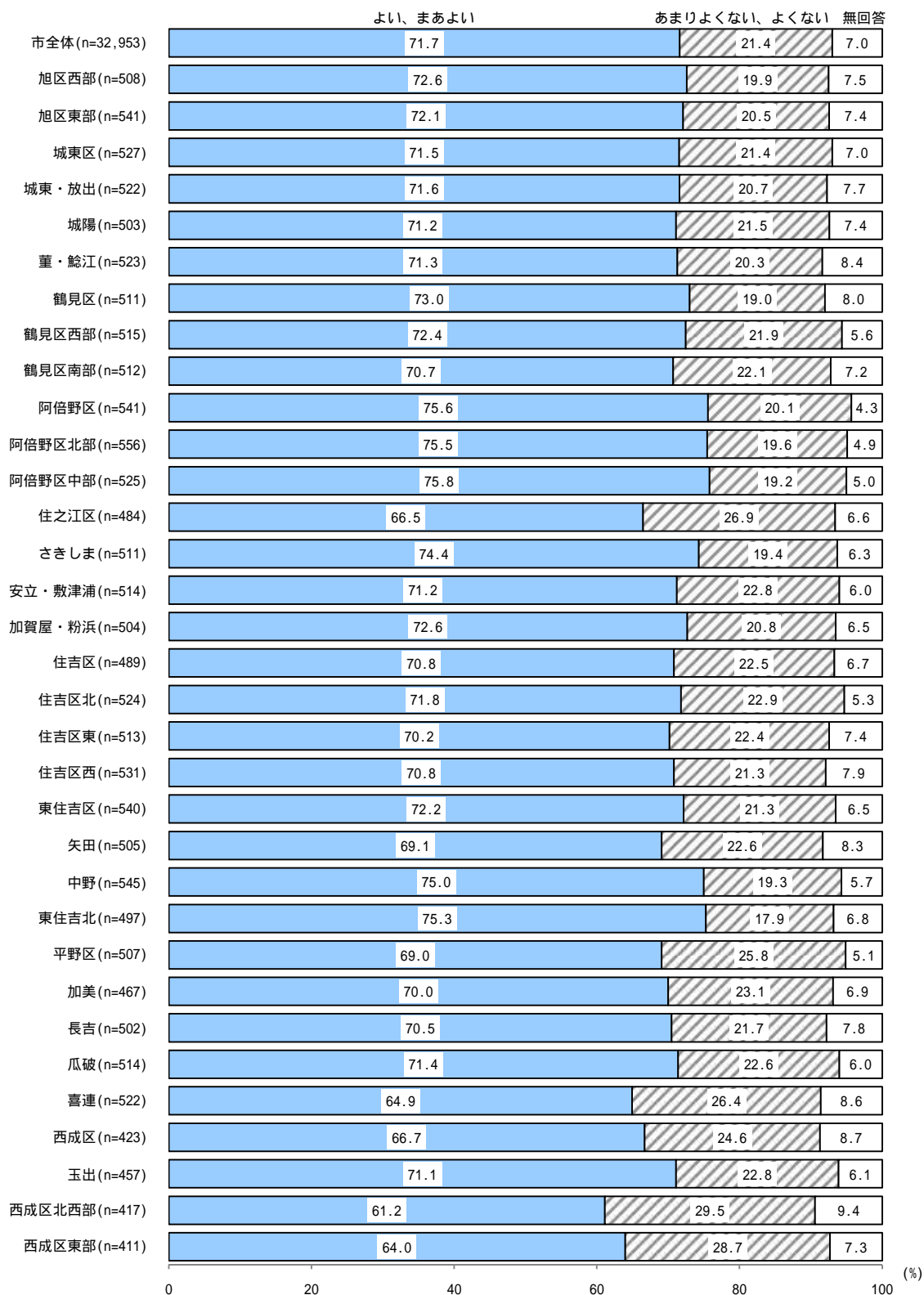
主観的健康観

現在の健康状態については、「よい、まあよい」は天王寺区圏域（79.1%）が最も高くなっています。（P73・74 図表4-7-1参照）

図表4-7-1 主観的健康観（日常生活圏域別）



図表 4 - 7 - 1 主観的健康観（日常生活圏域別）



手段的自立度

手段的自立度の低下者(「やや低い」「低い」の計)は、西成区北西部圏域(18.3%)が最も高くなっています。(P75・76 図表4-8-1参照)



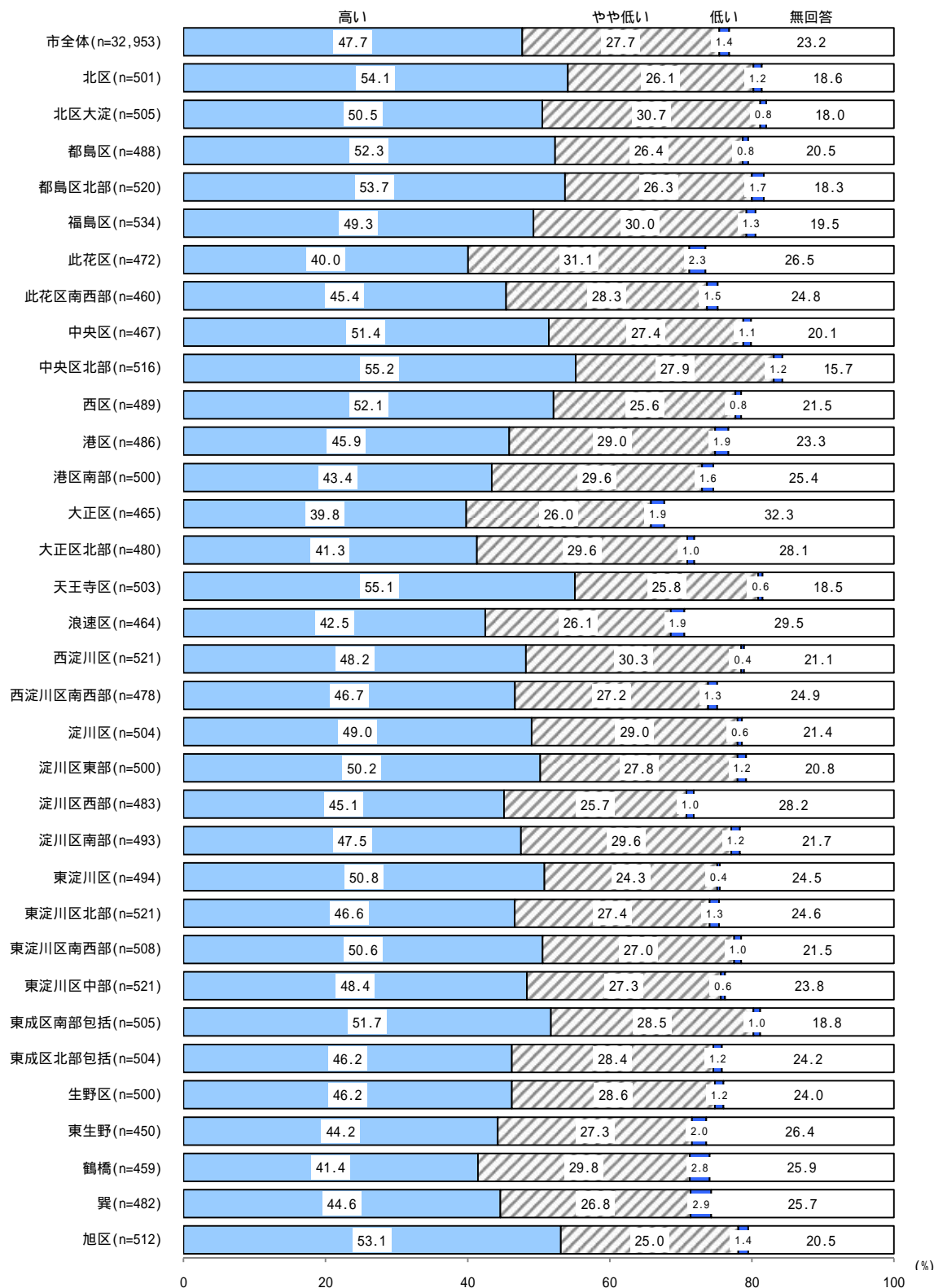
図表 4 - 8 - 1 手段の自立度（日常生活圏域別）



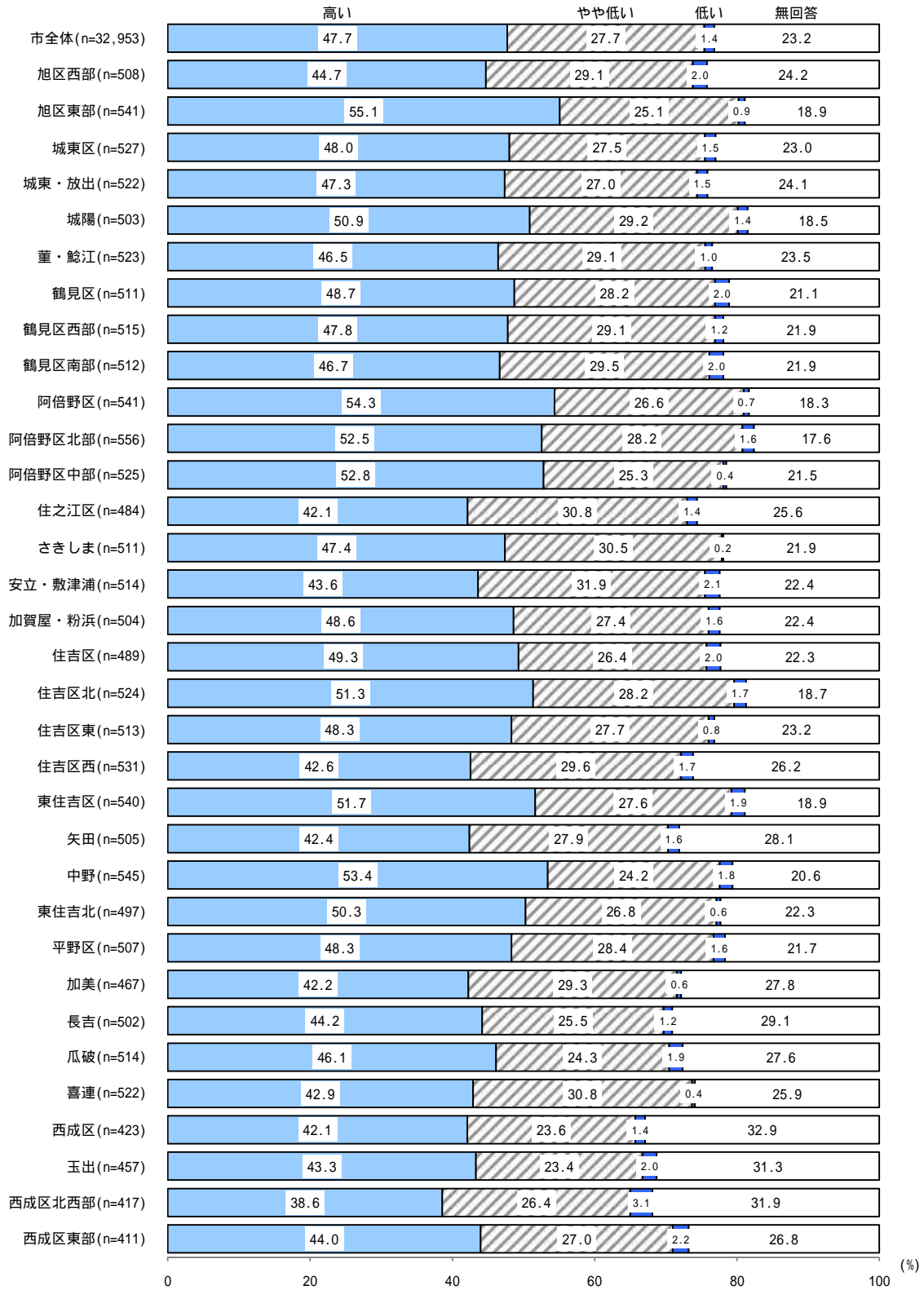
知的能動性

知的能動性の低下者(「やや低い」「低い」の計)は、安立・敷津浦圏域(34.0%)が最も高くなっています。(P77・78 図表4-9-1参照)

図表4-9-1 知的能動性(日常生活圏域別)



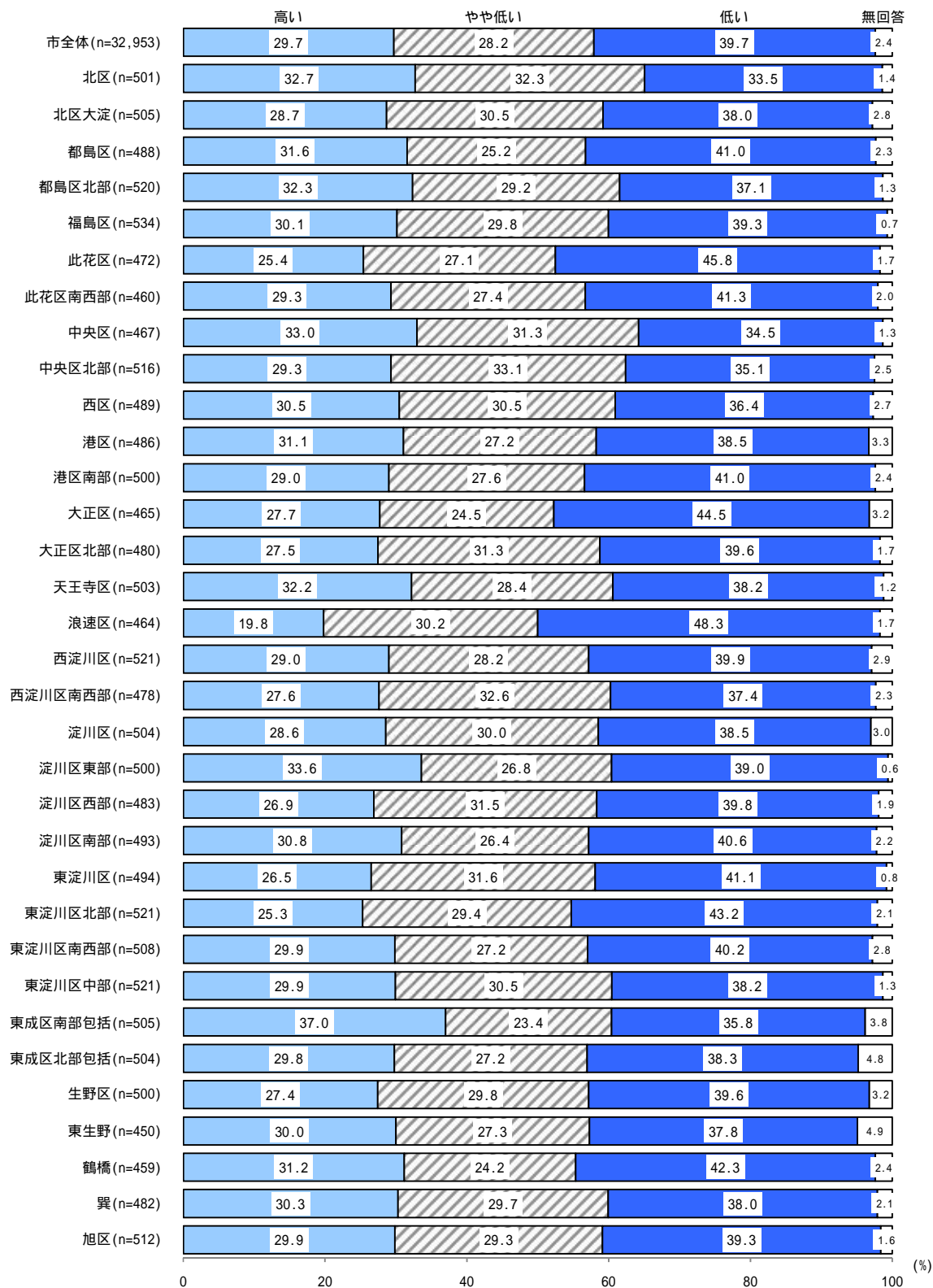
図表 4 - 9 - 1 知的能動性（日常生活圏域別）



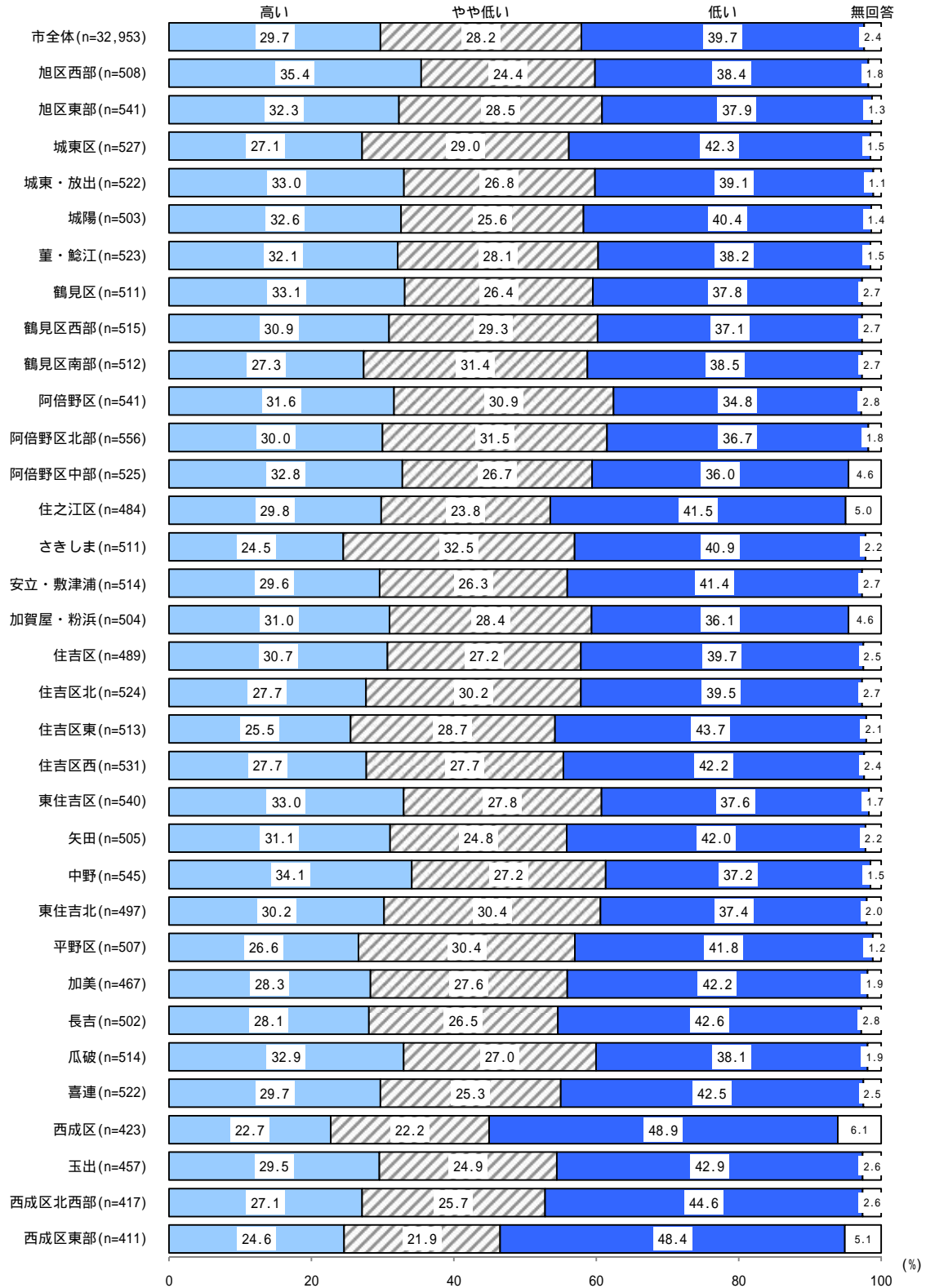
社会的役割

社会的役割の低下者（「やや低い」「低い」の計）は、浪速区圏域（78.5%）が最も高くなっています。（P79・80 図表4-10-1参照）

図表4-10-1 社会的役割（日常生活圏域別）



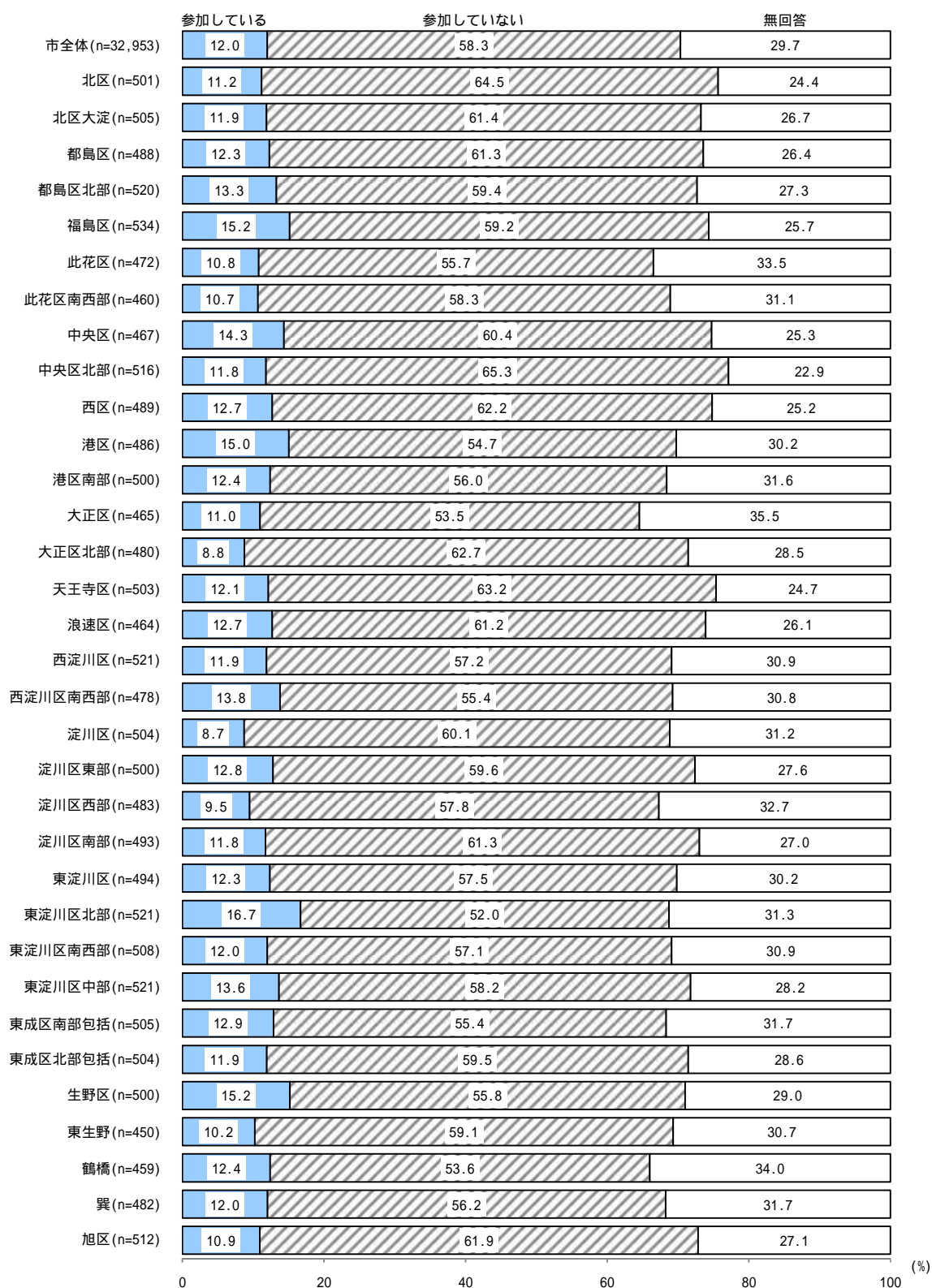
図表 4 - 10 - 1 社会的役割（日常生活圏域別）



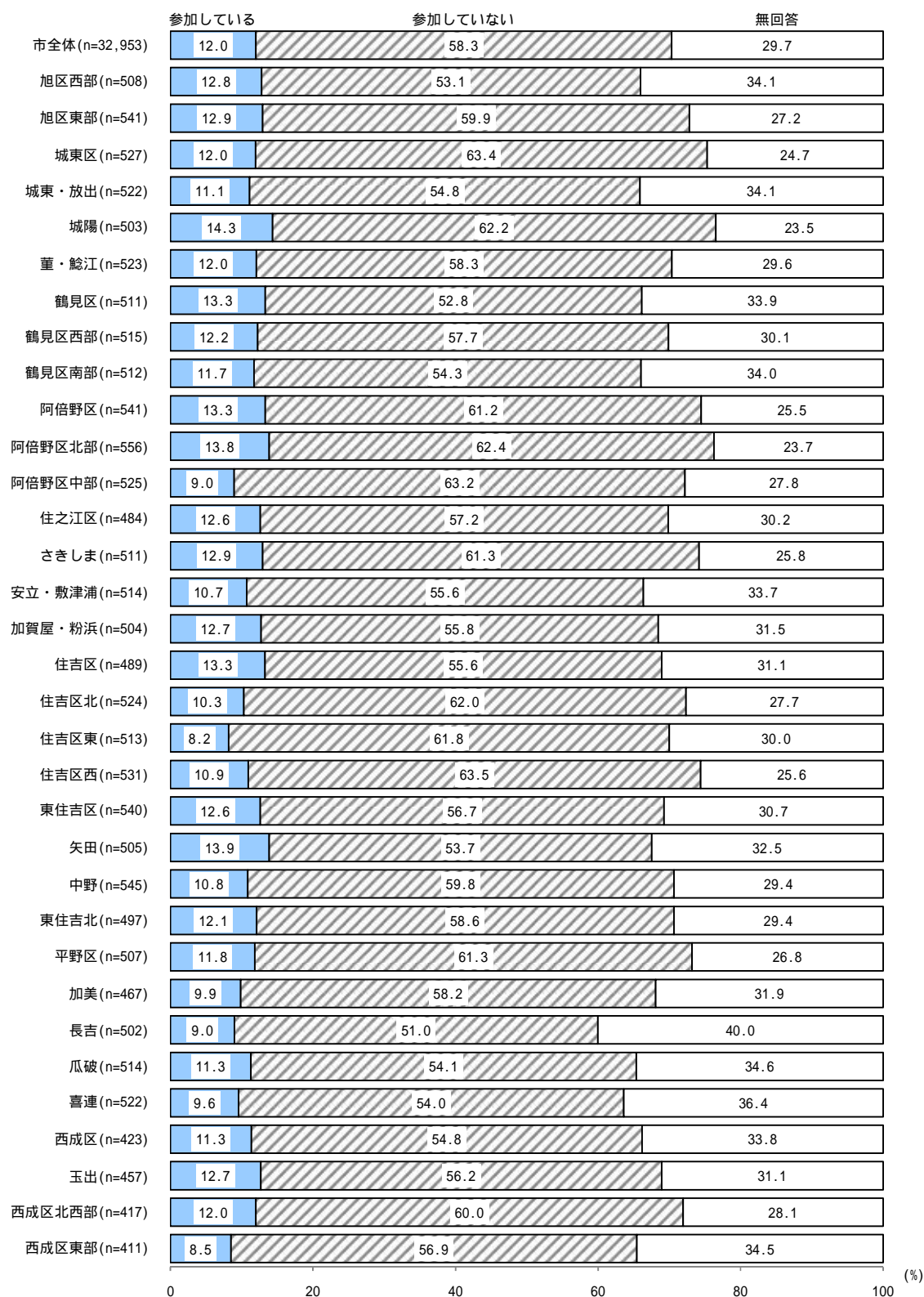
社会参加の状況

地域の会・グループの参加状況についてたずねました。ボランティアのグループに「参加している」割合は、東淀川区北部圏域（16.7%）が最も高くなっています。（P81・82 図表4-11-1参照）

図表4-11-1 社会参加の状況〔ボランティアのグループ〕（日常生活圏域別）

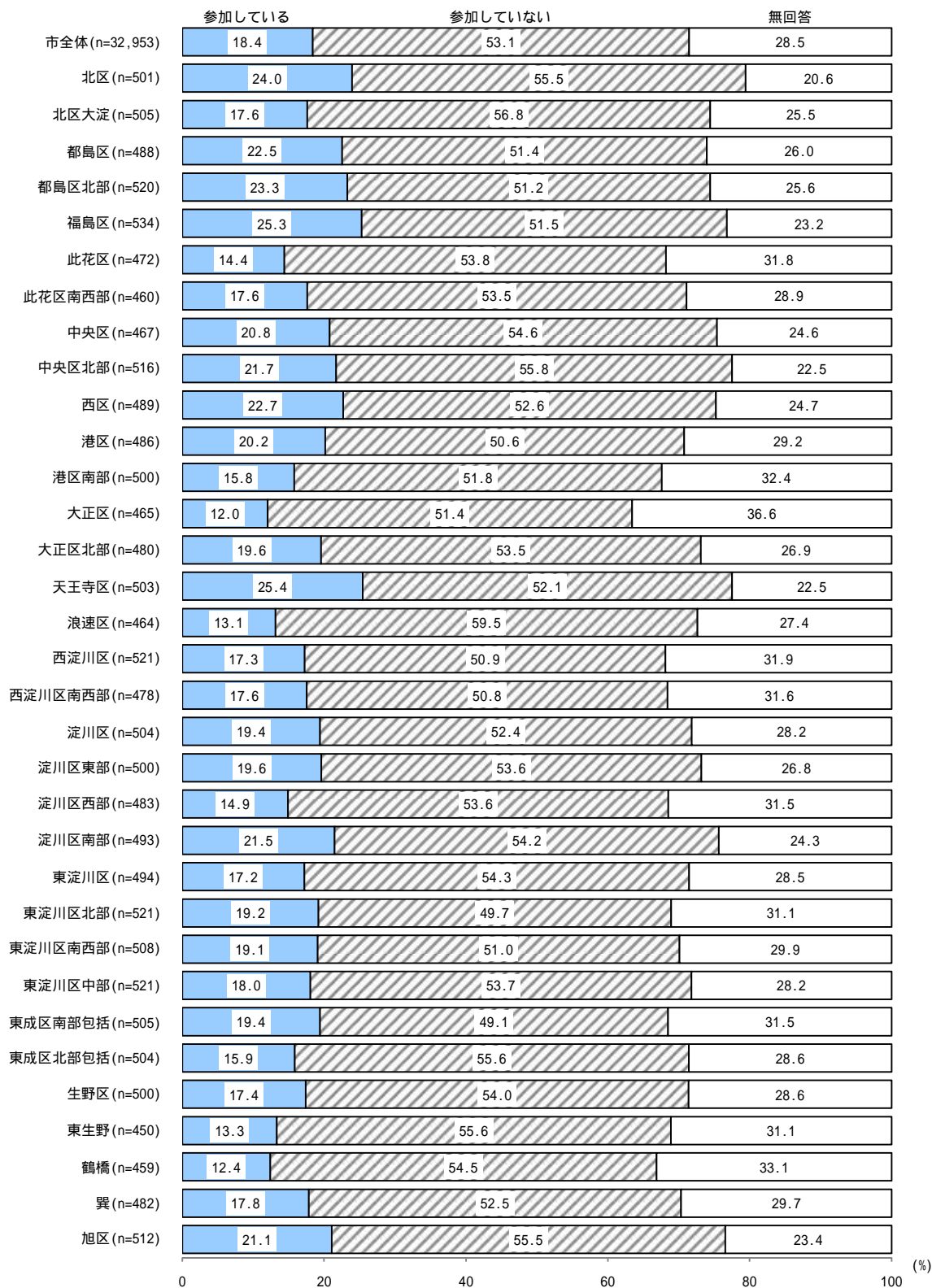


図表4-11-1 社会参加の状況〔ボランティアのグループ〕(日常生活圏域別)

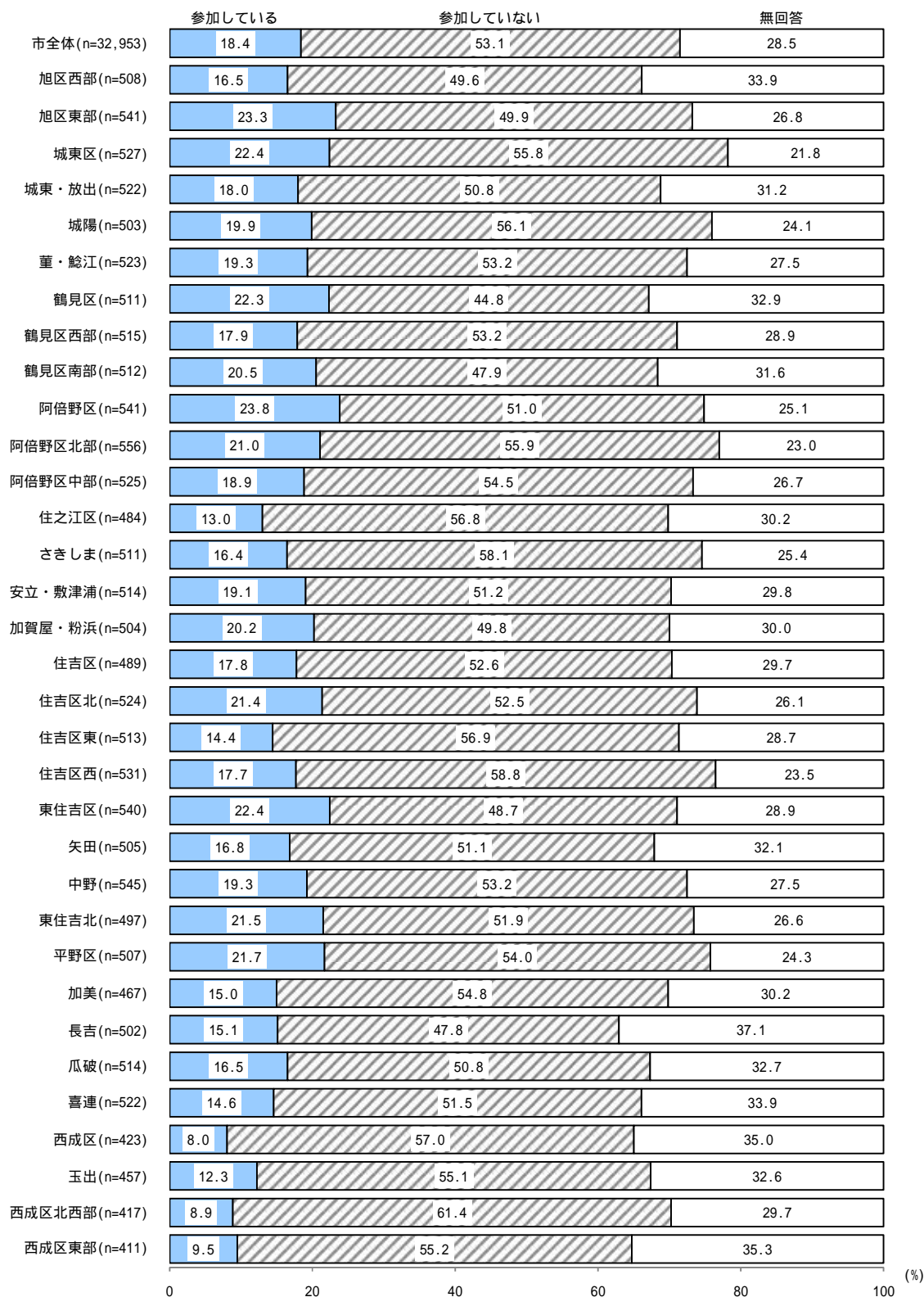


スポーツ関係のグループやクラブに「参加している」割合は、天王寺区圏域(25.4%)が最も高くなっています。(P83・84 図表4-11-2 参照)

図表4-11-2 社会参加の状況〔スポーツ関係のグループやクラブ〕(日常生活圏域別)

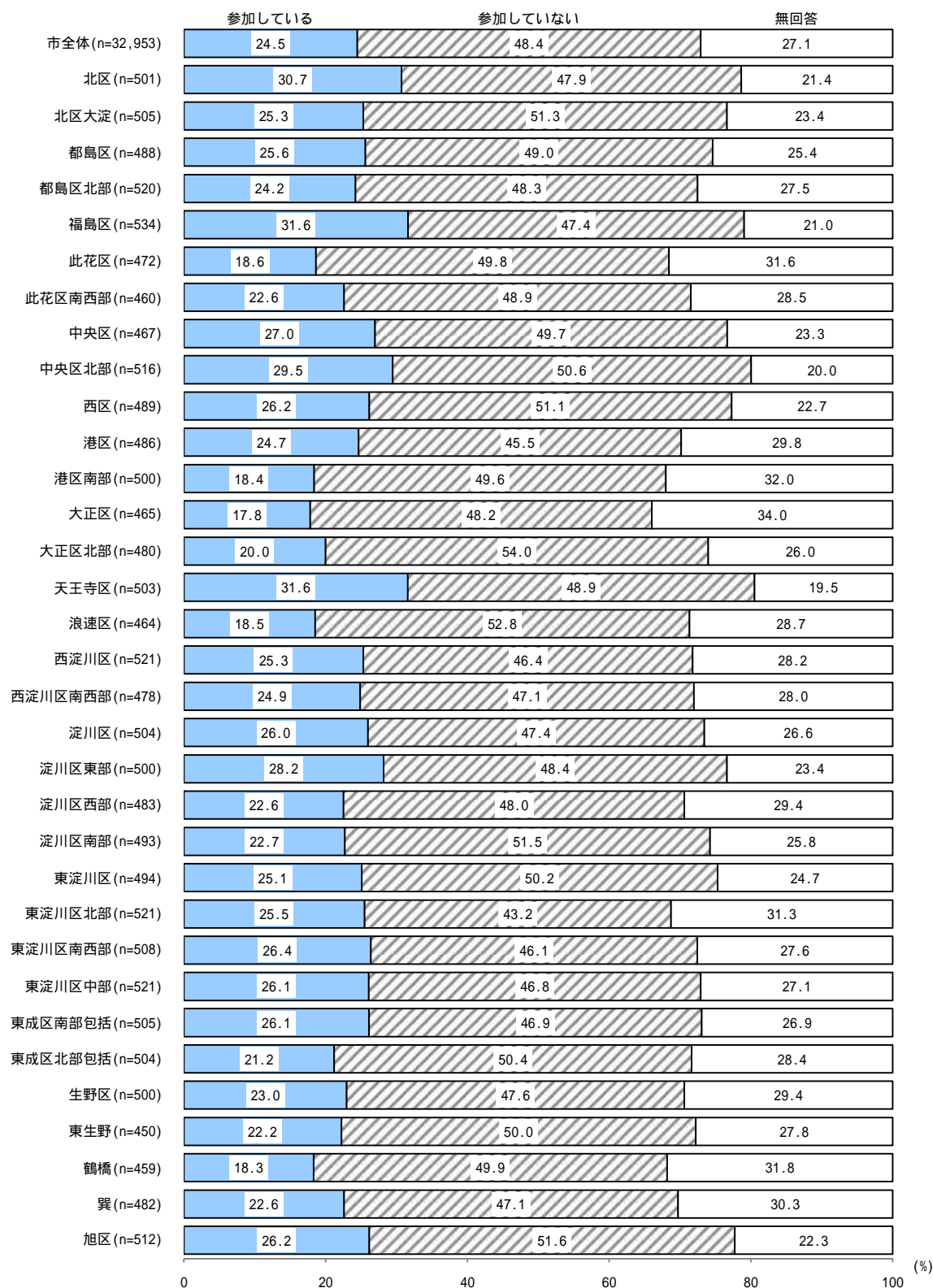


図表 4 - 11 - 2 社会参加の状況〔スポーツ関係のグループやクラブ〕(日常生活圏域別)

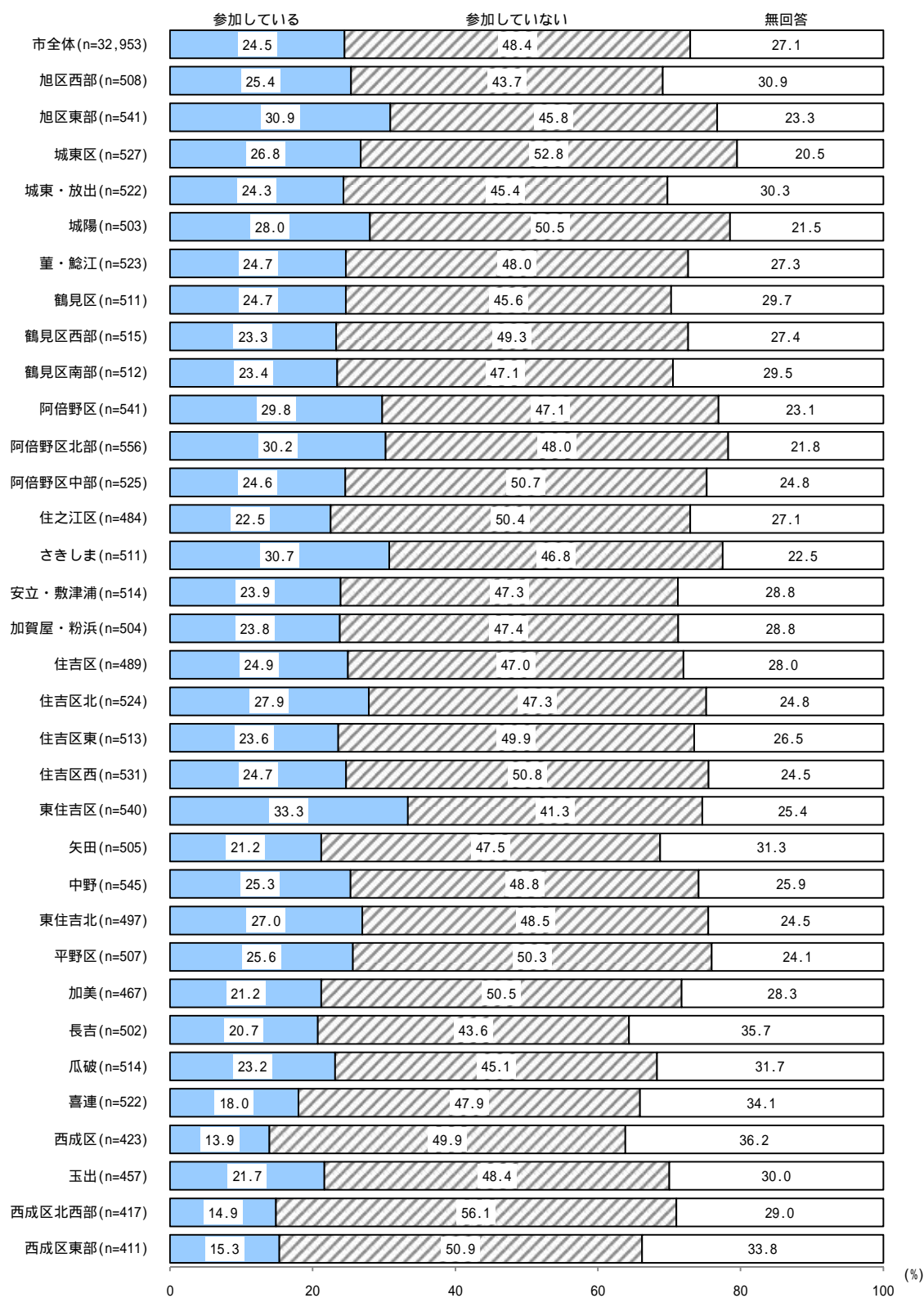


趣味関係のグループに「参加している」割合は、東住吉区圏域（33.3%）が最も高くなっています。（P85・86 図表4-11-3参照）

図表4-11-3 社会参加の状況〔趣味関係のグループ〕(日常生活圏域別)

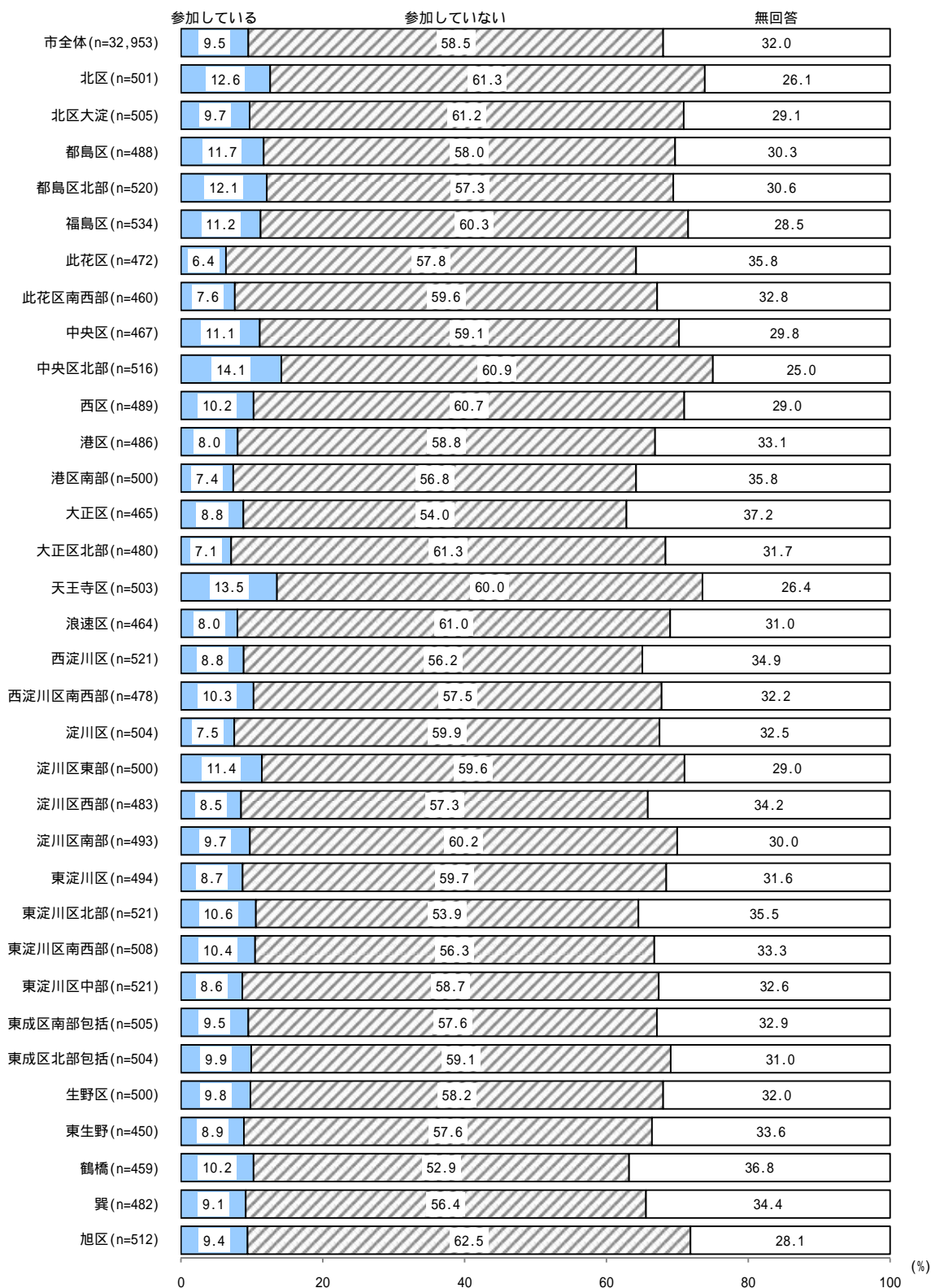


図表 4 - 11 - 3 社会参加の状況〔趣味関係のグループ〕(日常生活圏域別)

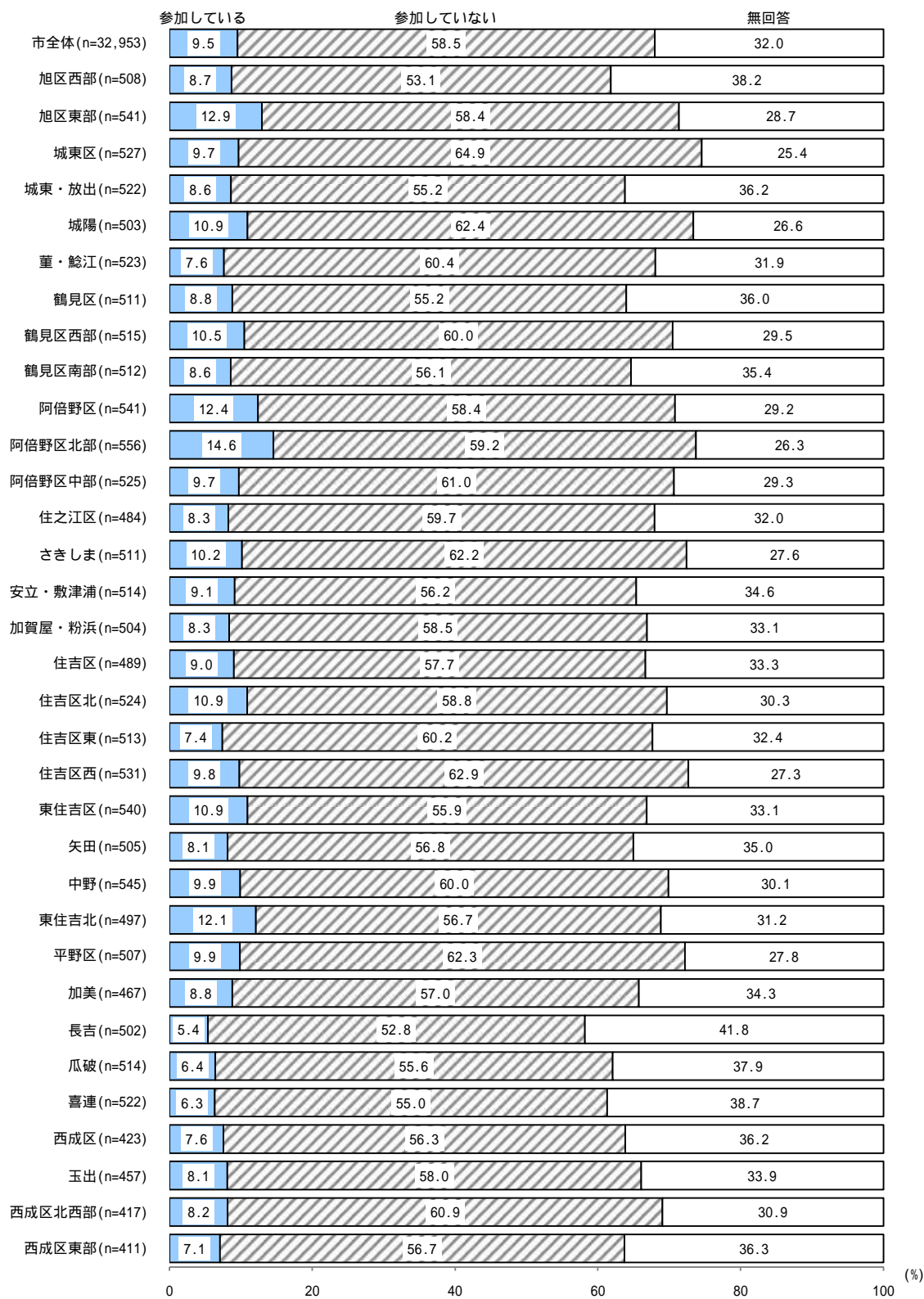


学習・教養サークルに「参加している」割合は、阿倍野区北部圏域(14.6%)が最も高くなっています。(P87・88 図表4-11-4参照)

図表4-11-4 社会参加の状況〔学習・教養サークル〕(日常生活圏域別)

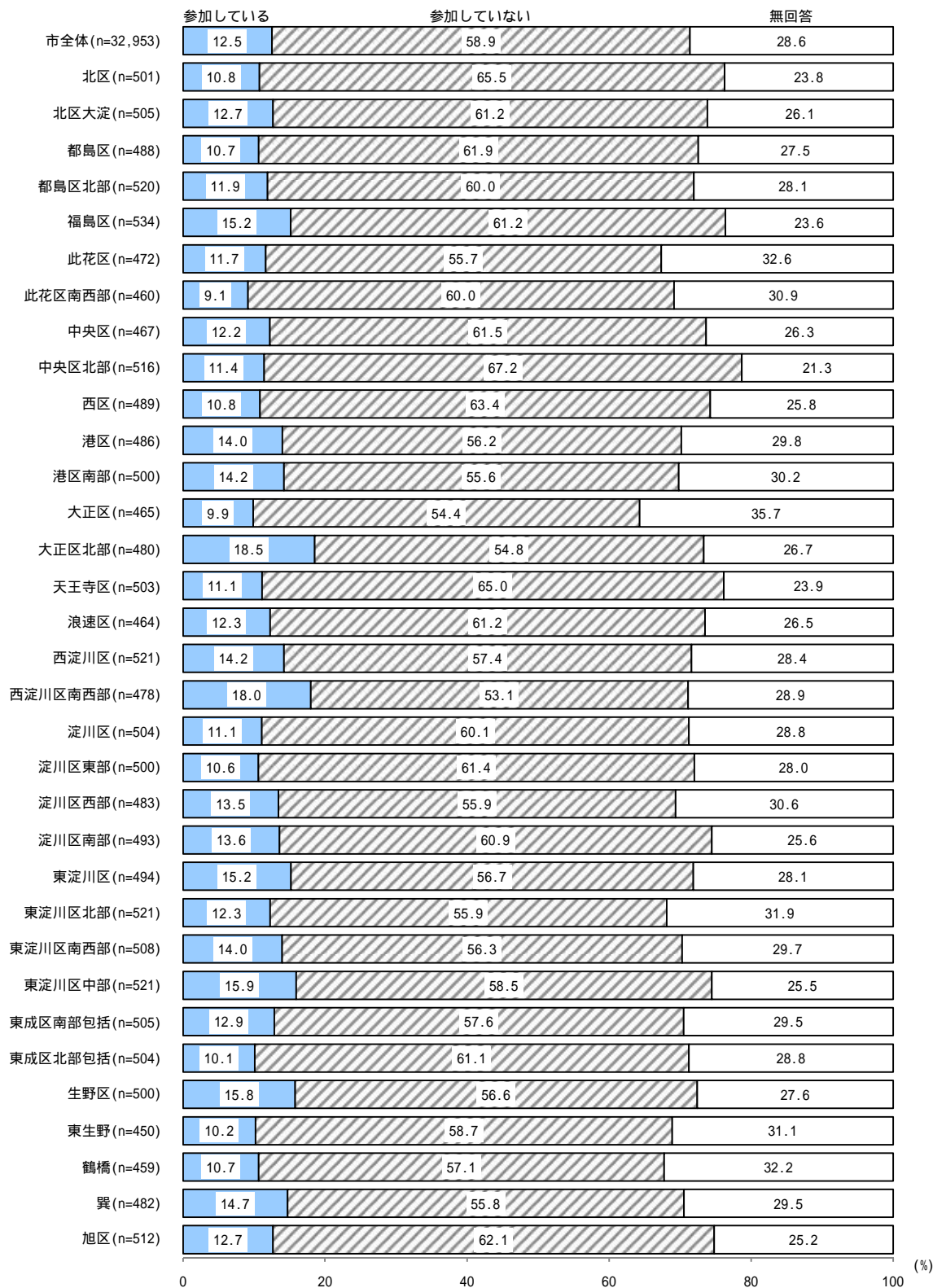


図表 4 - 11 - 4 社会参加の状況〔学習・教養サークル〕(日常生活圏域別)

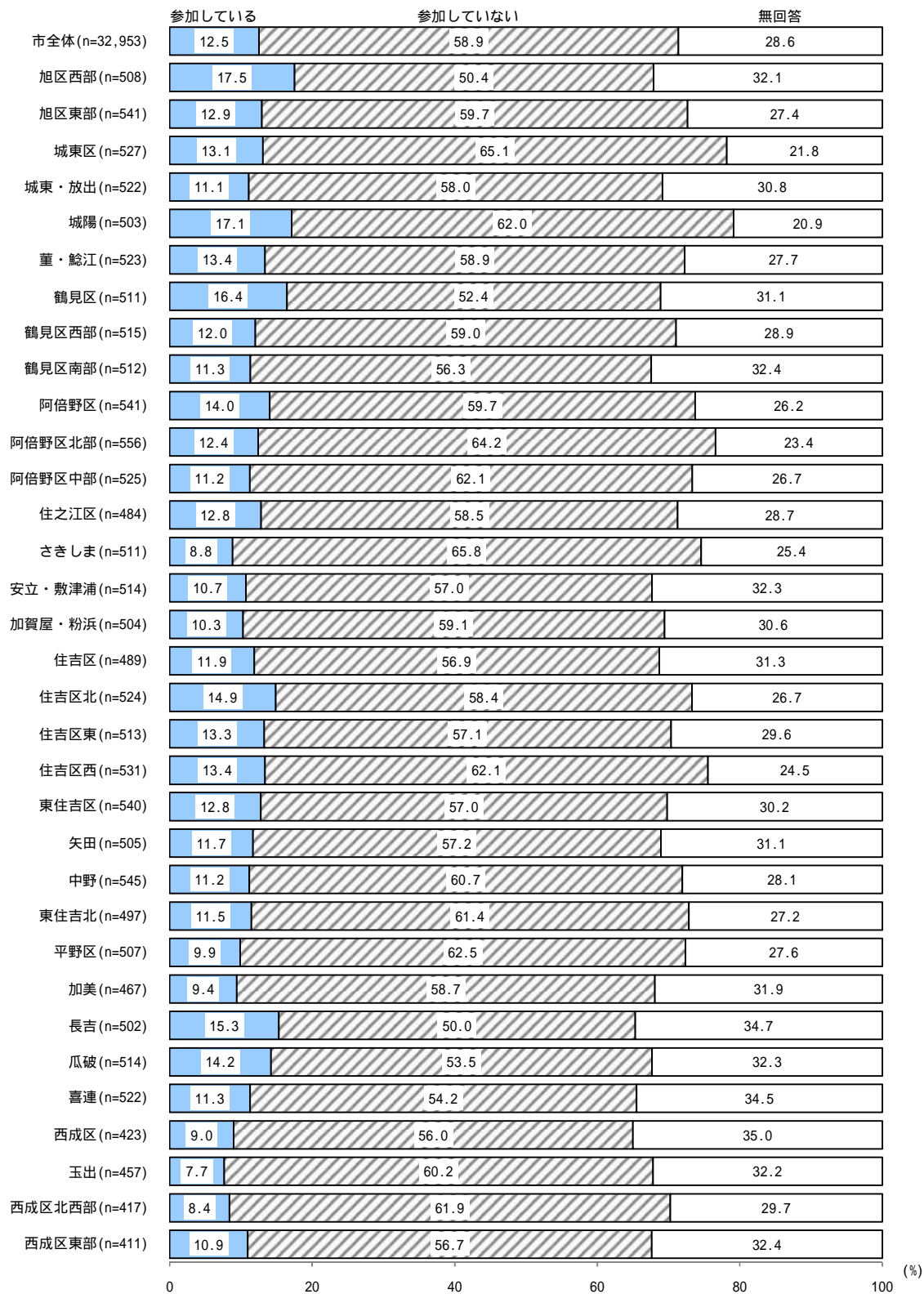


介護予防のための体操・運動の通いの場に「参加している」割合は、大正区北部圏域（18.5%）が最も高くなっています。（P89・90 図表4-11-5参照）

図表4-11-5 社会参加の状況〔介護予防のための体操・運動の通いの場〕（日常生活圏域別）

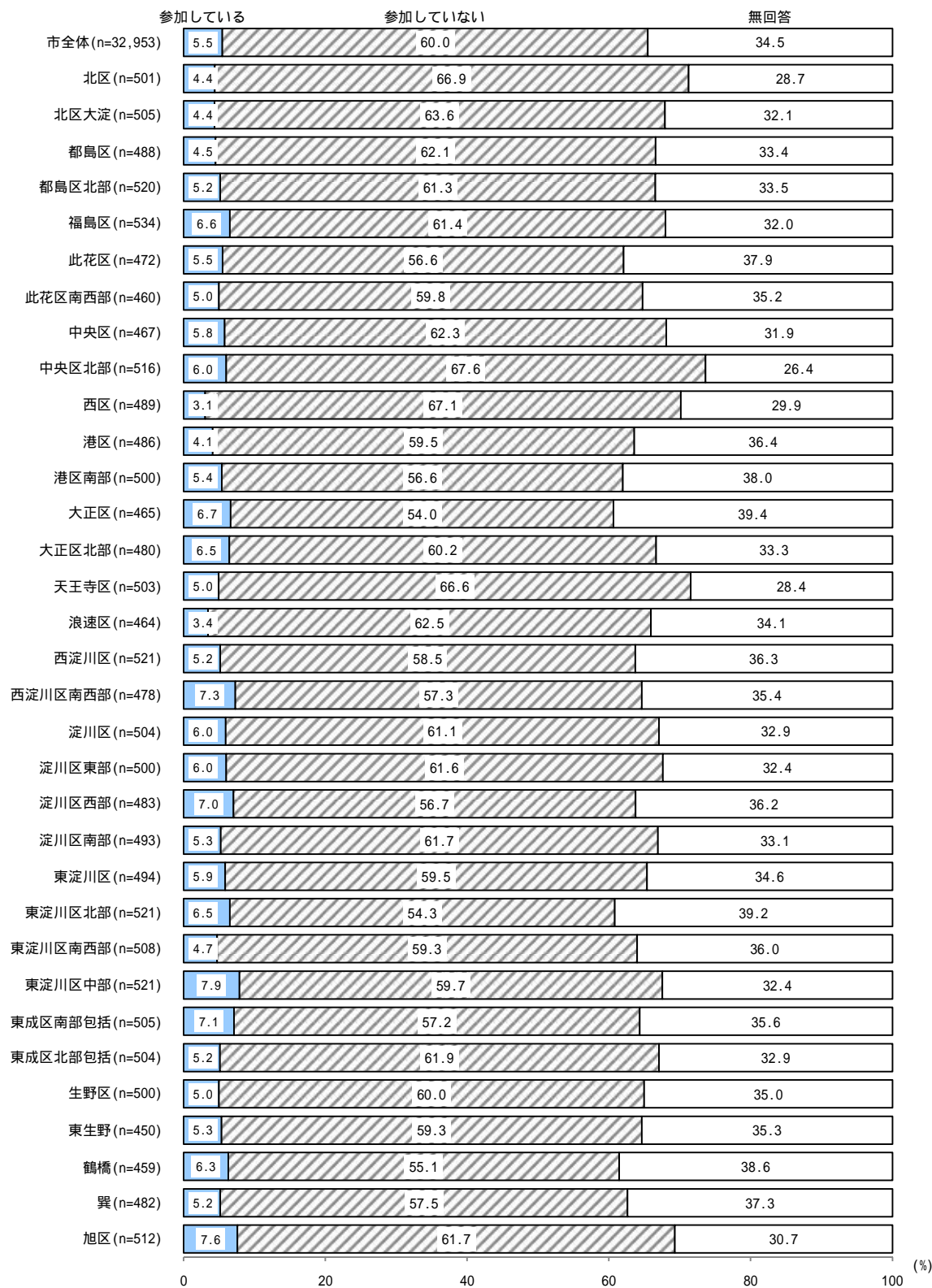


図表 4 - 11 - 5 社会参加の状況〔介護予防のための体操・運動の通いの場〕(日常生活圏域別)

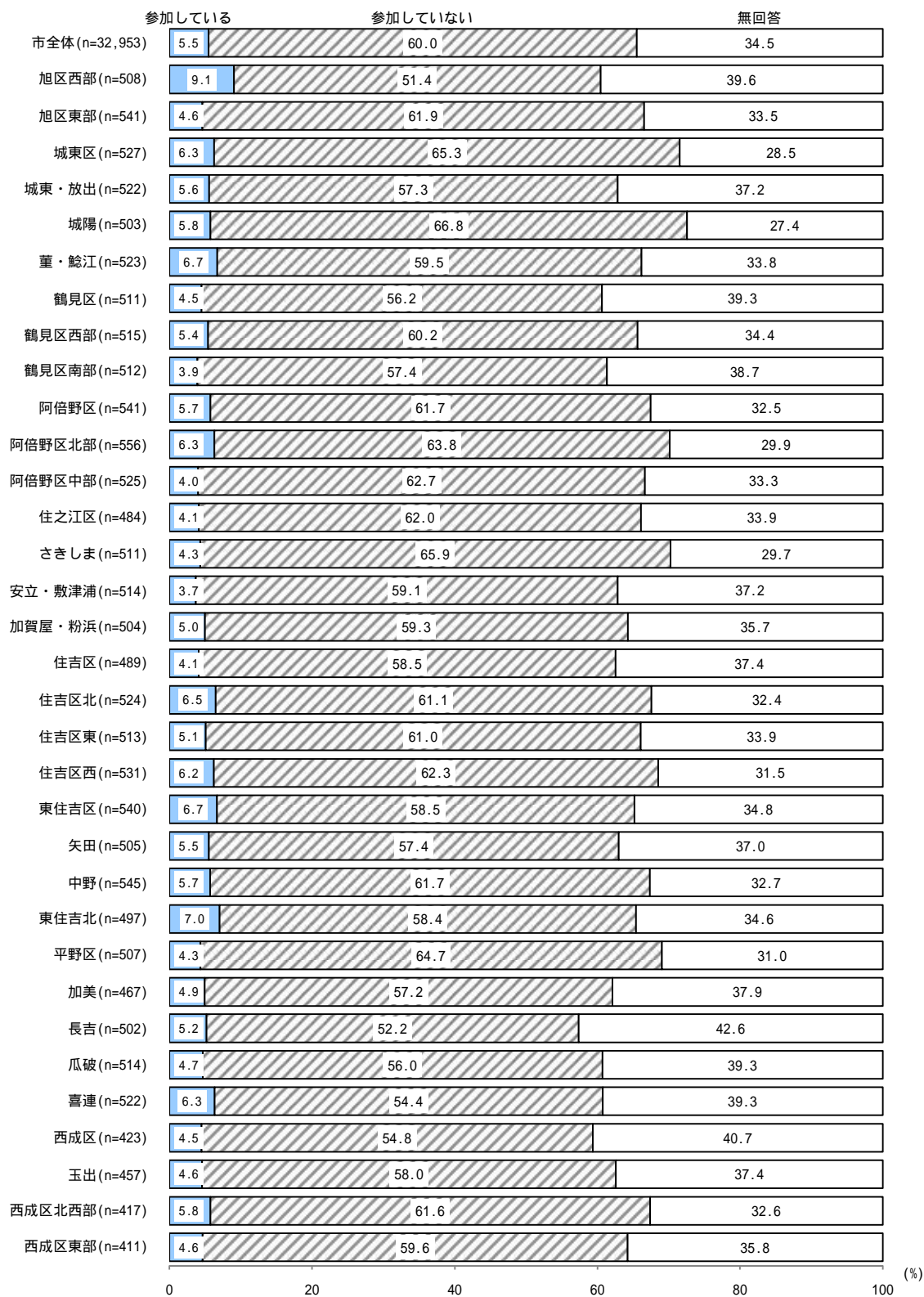


体操・運動以外の介護予防のための通いの場に「参加している」割合は、旭区西部圏域（9.1%）が最も高くなっています。（P91・92 図表4-11-6参照）

図表4-11-6 社会参加の状況〔体操・運動以外の介護予防のための通いの場〕（日常生活圏域別）

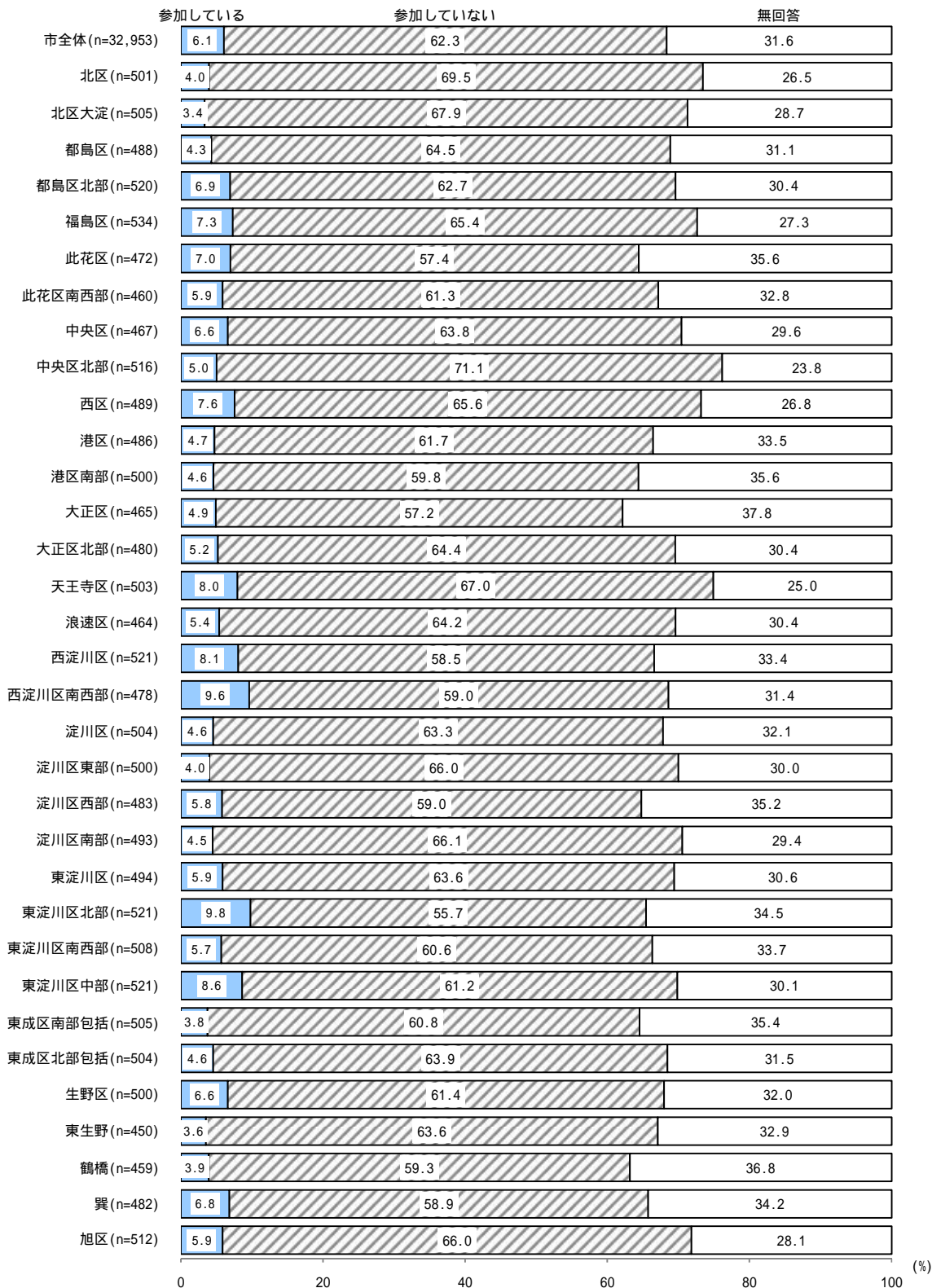


図表 4 - 11 - 6 社会参加の状況〔体操・運動以外の介護予防のための通いの場〕(日常生活圏域別)

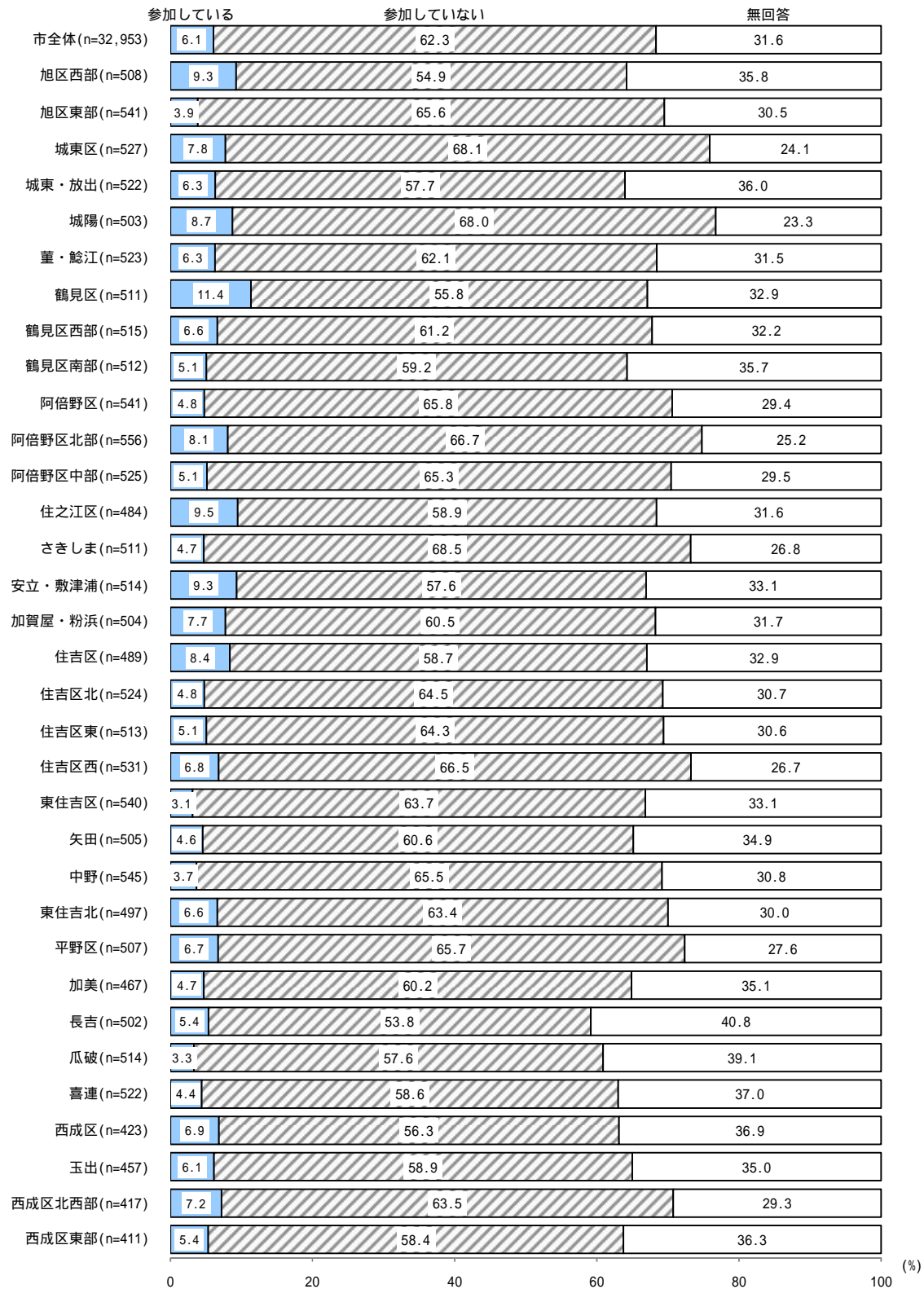


老人クラブに「参加している」割合は、鶴見区圏域（11.4%）が最も高くなっています。
 （P93・94 図表4 - 11 - 7 参照）

図表4 - 11 - 7 社会参加の状況〔老人クラブ〕(日常生活圏域別)

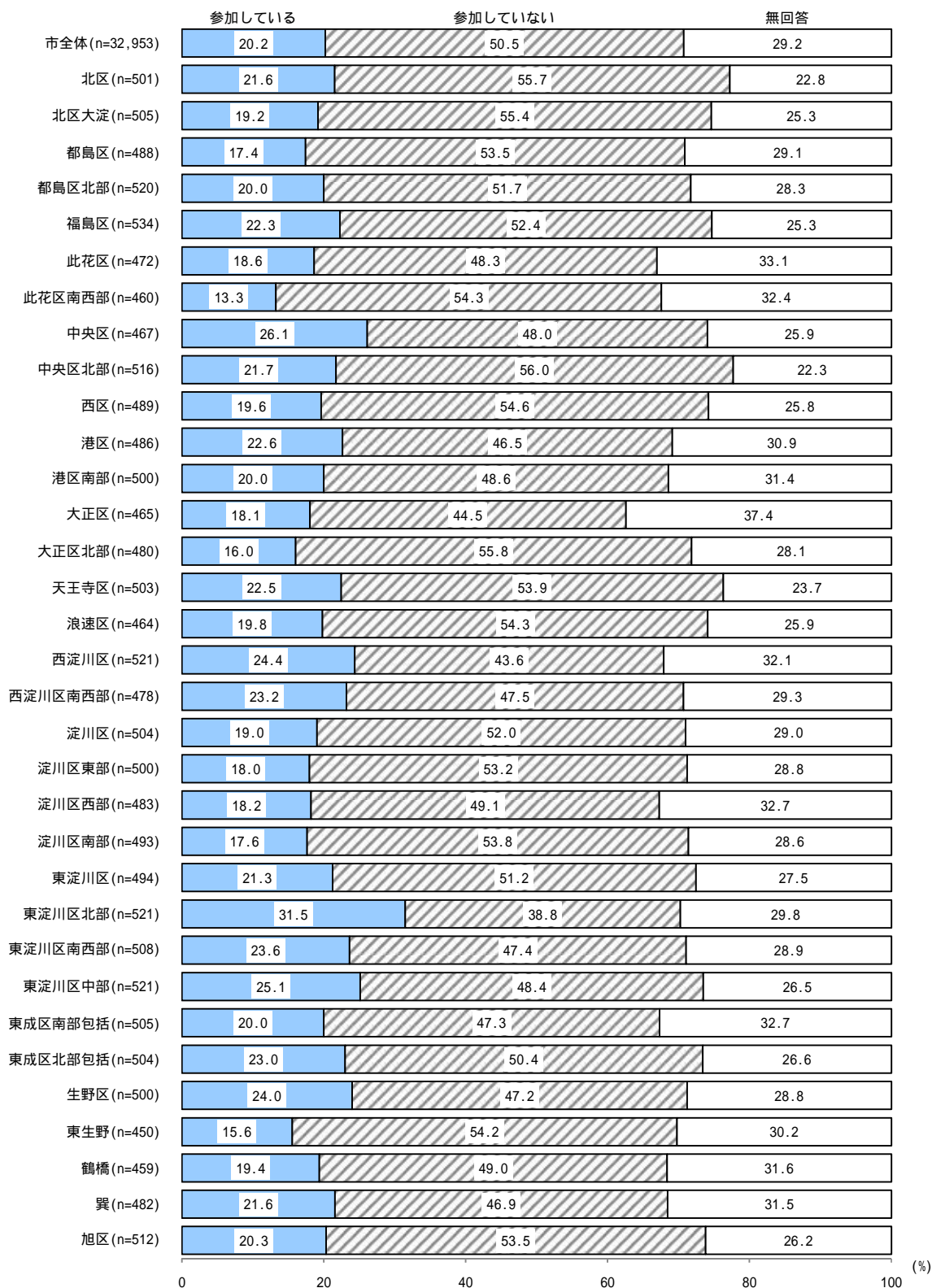


図表 4 - 11 - 7 社会参加の状況〔老人クラブ〕(日常生活圏域別)

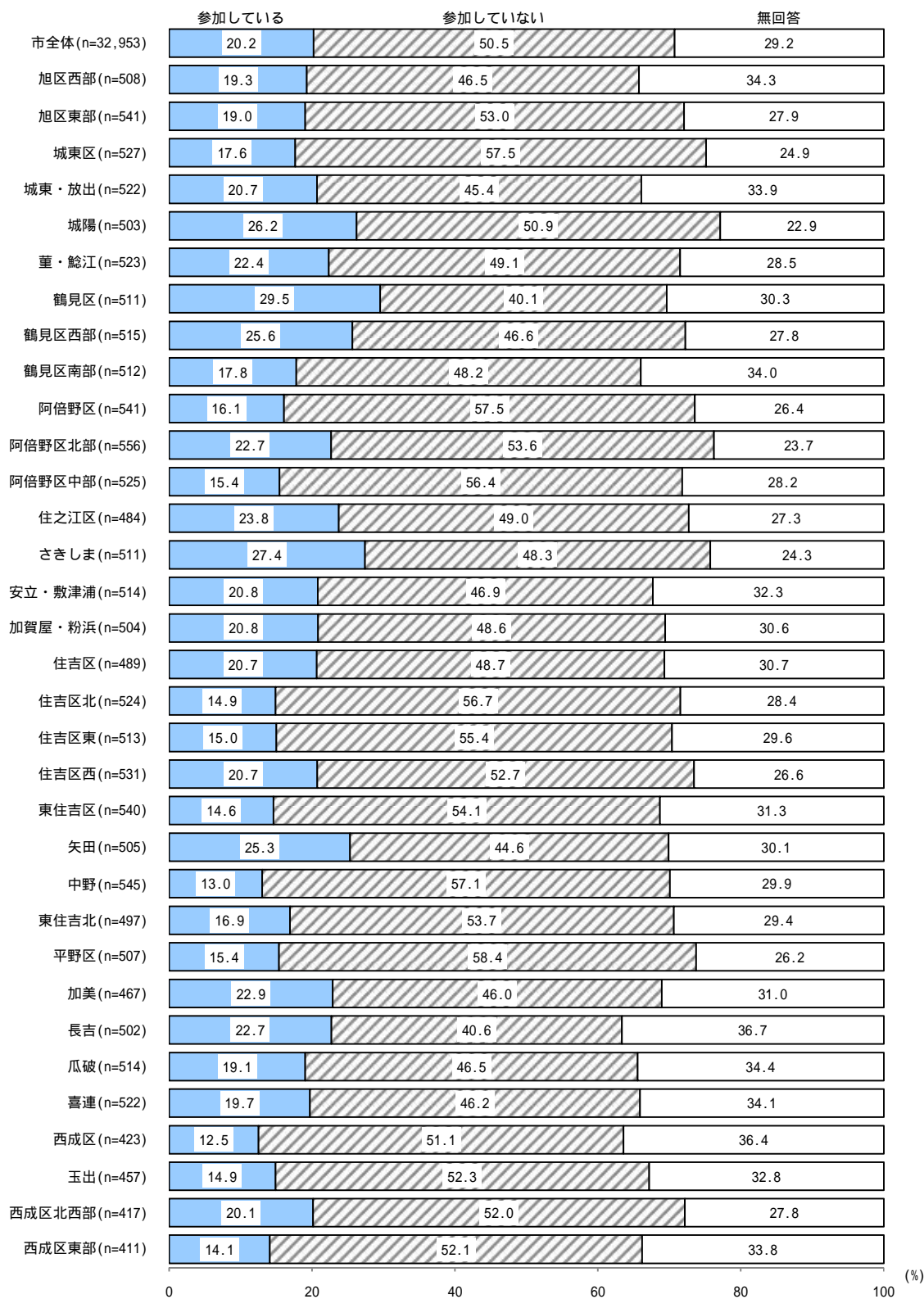


町内会・自治会に「参加している」割合は、東淀川区北部圏域(31.5%)が最も高くなっています。(P95・96 図表4-11-8参照)

図表4-11-8 社会参加の状況〔町内会・自治会〕(日常生活圏域別)

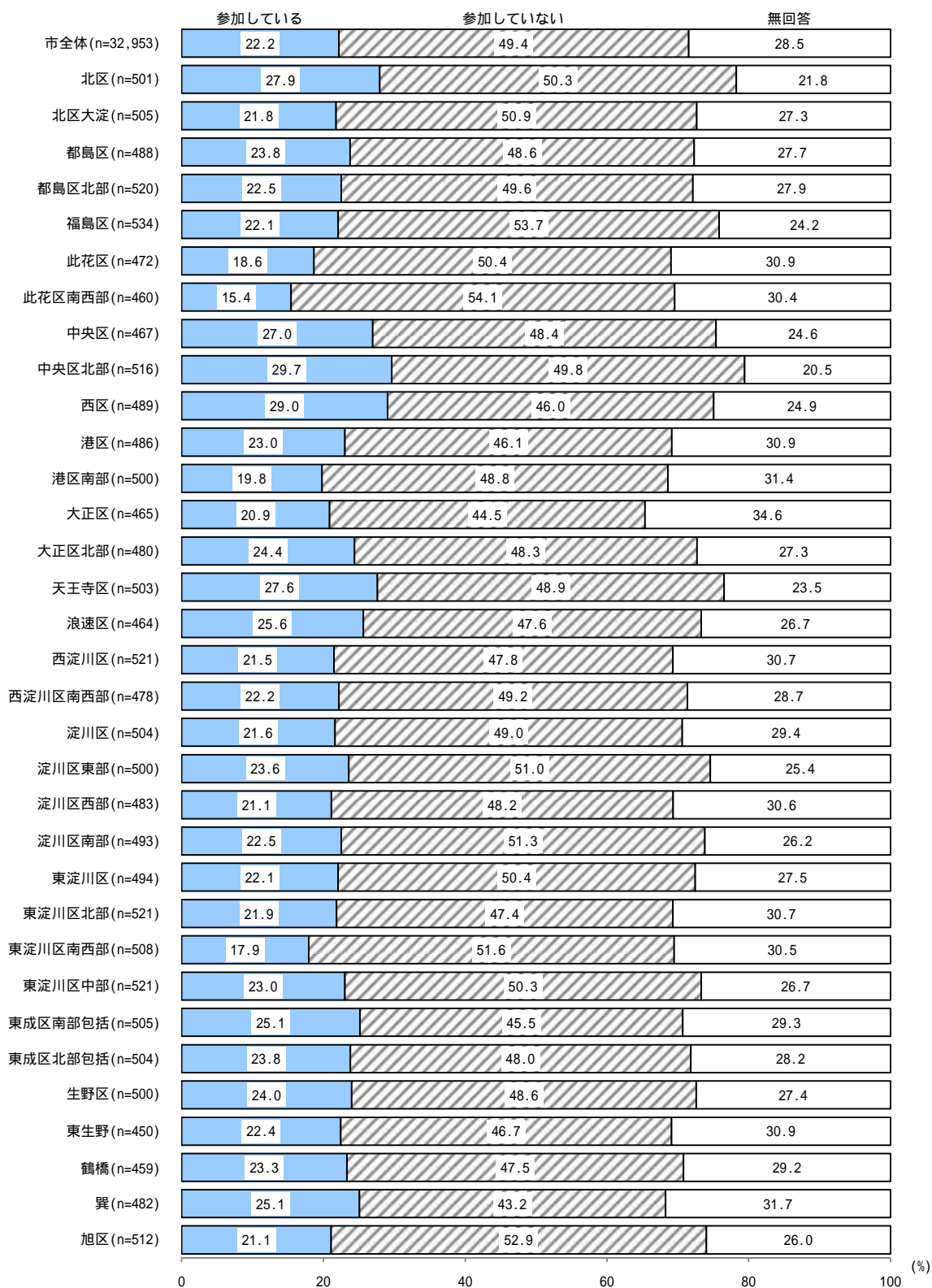


図表4 - 11 - 8 社会参加の状況〔町内会・自治会〕(日常生活圏域別)

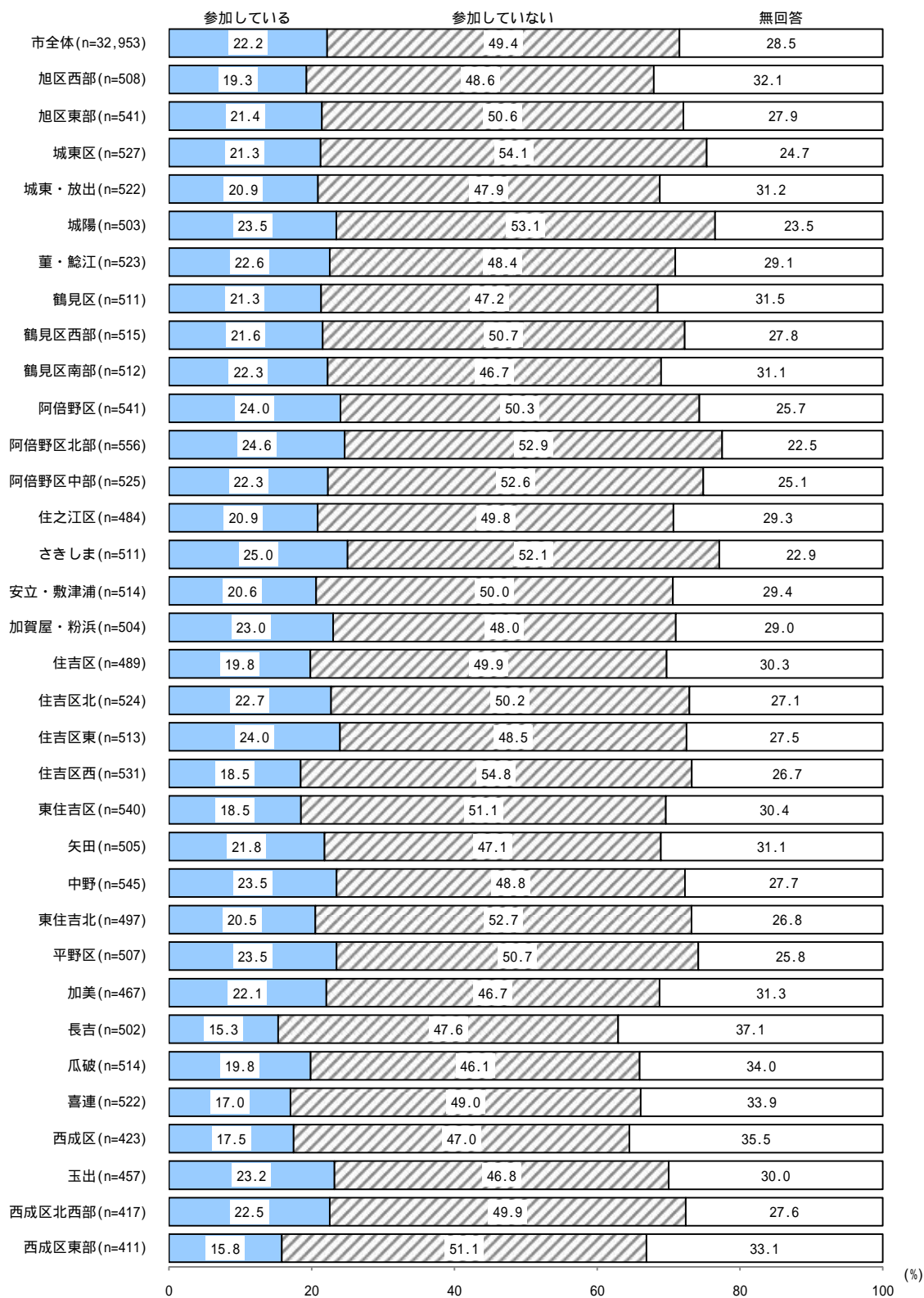


収入のある仕事に「参加している」割合は、中央区北部圏域(29.7%)が最も高くなっています。(P97・98 図表4-11-9参照)

図表4-11-9 社会参加の状況〔収入のある仕事〕(日常生活圏域別)



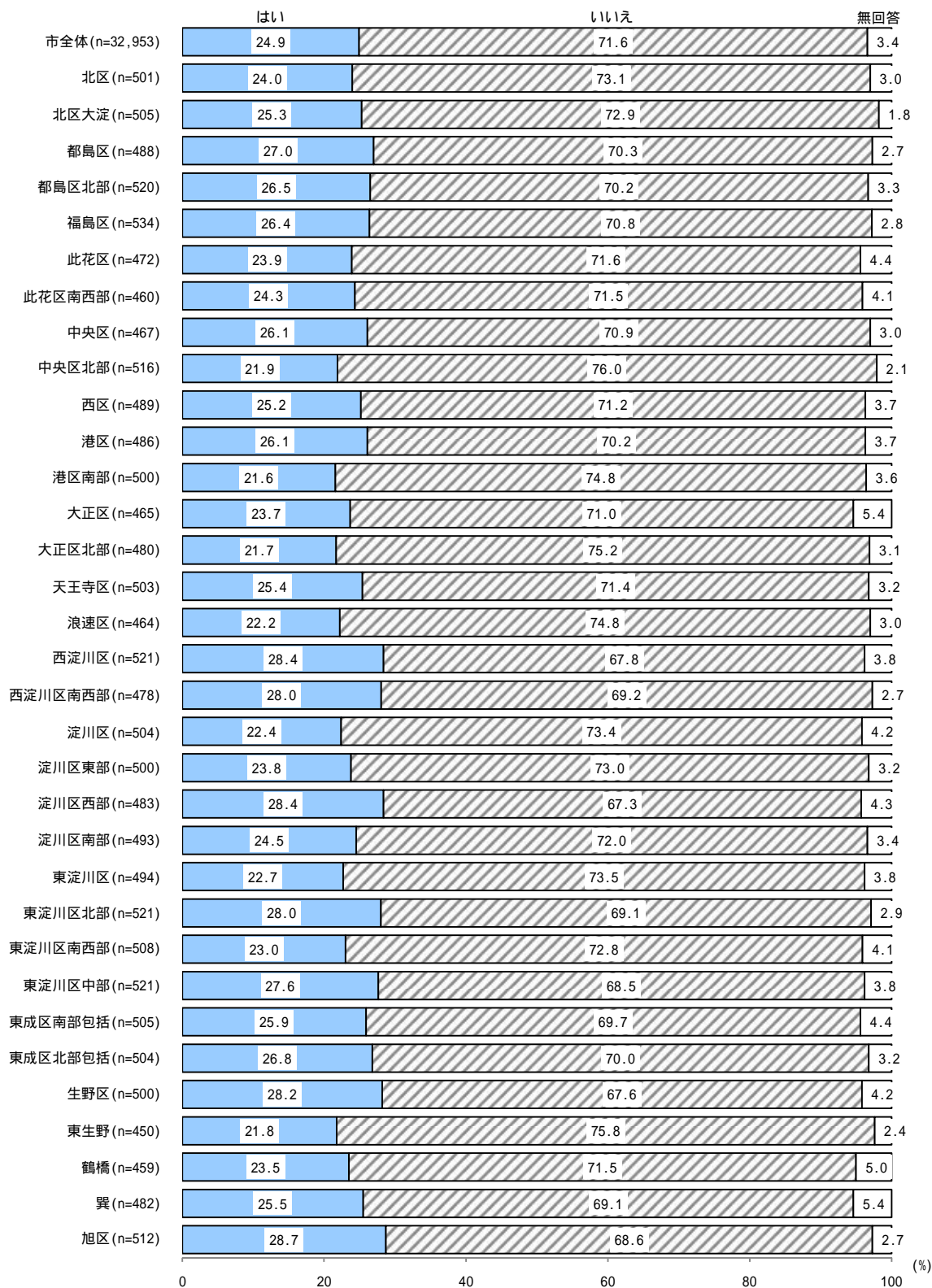
図表4 - 11 - 9 社会参加の状況〔収入のある仕事〕(日常生活圏域別)



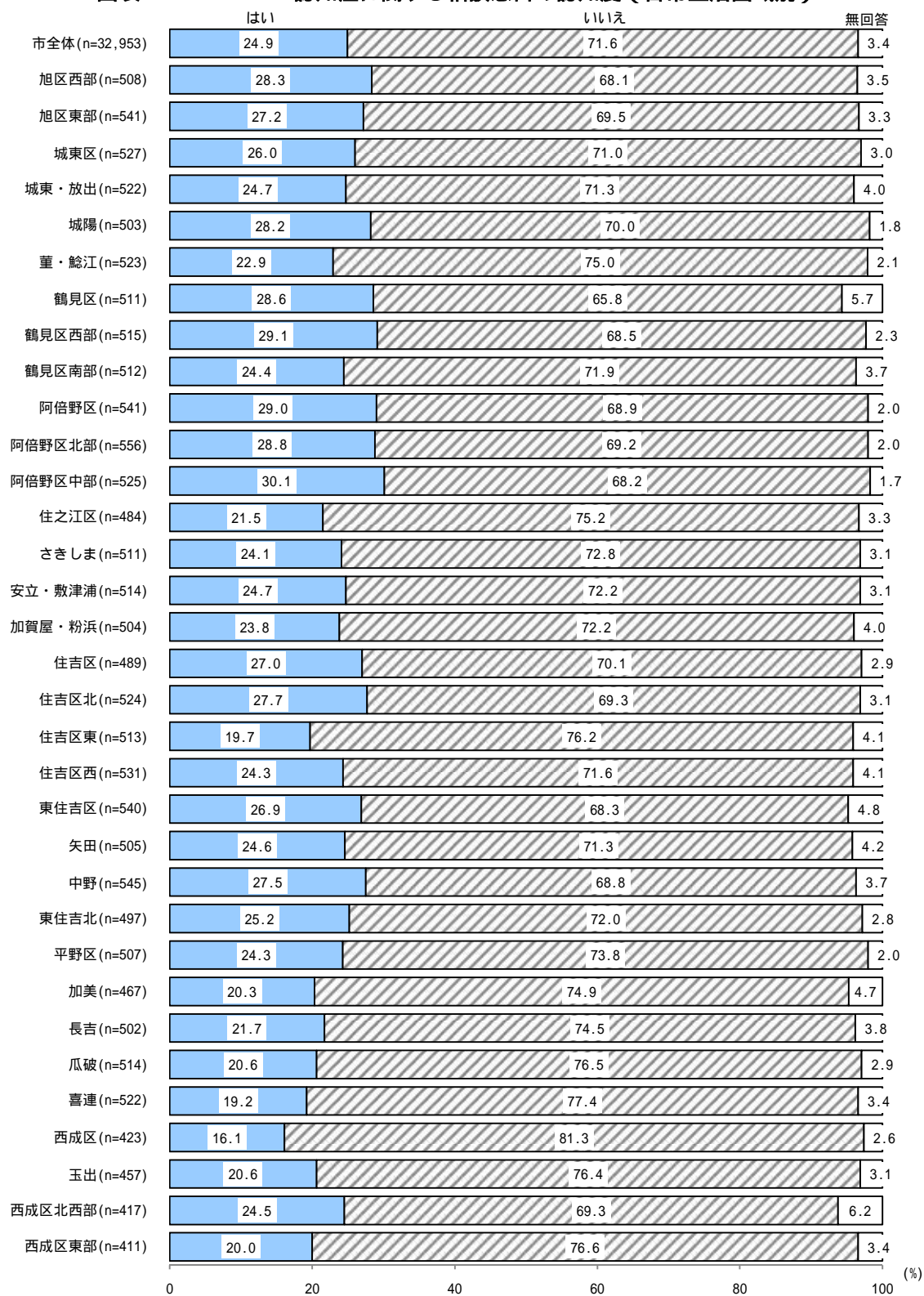
認知症に関する相談窓口の認知度

認知症に関する相談窓口を知っている（「はい」と回答している）人は、阿倍野区中部（30.1%）が最も高くなっています。（P99・100 図表4-12-1参照）

図表4-12-1 認知症に関する相談窓口の認知度（日常生活圏域別）



図表 4 - 12 - 1 認知症に関する相談窓口の認知度（日常生活圏域別）



第5章 2025(令和7)年、2040(令和22)年の姿

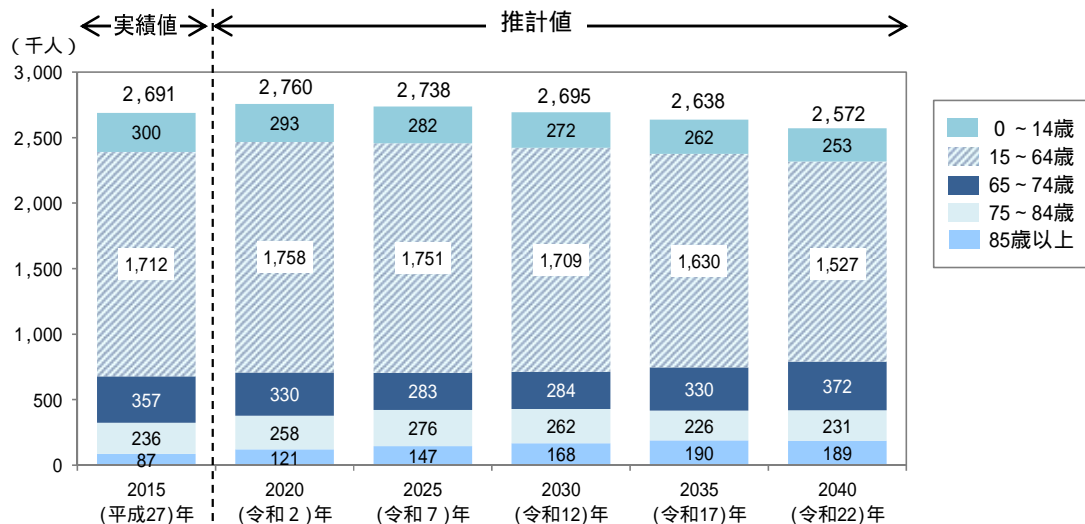
大阪市の人口等の将来推計

(1) 人口構造の推移

大阪市の総人口は、2015(平成27)年から2020(令和2)年頃を境に人口減少局面に向かい、将来の人口構成比をみると、少子高齢化の進行が予測されます。

高齢者人口については、65～74歳人口が、2015(平成27)年から2025(令和7)年まで、いったん減少する傾向がみられますが、2030(令和12)年以降は再び増加に転じます。75歳以上人口は「団塊の世代」がすべて75歳となる2025(令和7)年まで急激な増加が続き、その後は減少に転じると予測されています。(図表5-1-1、5-1-2参照)

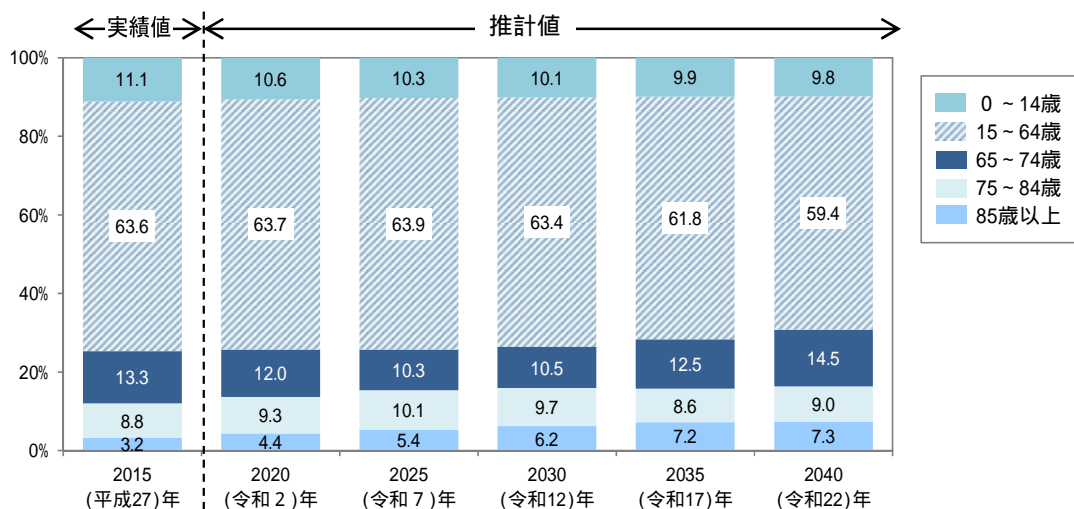
図表5-1-1 大阪市の年齢5区分別将来推計人口(推計)



総数には年齢不詳を含まない

資料: 大阪市政策企画室

図表5-1-2 大阪市の年齢5区分別将来推計人口(構成比)



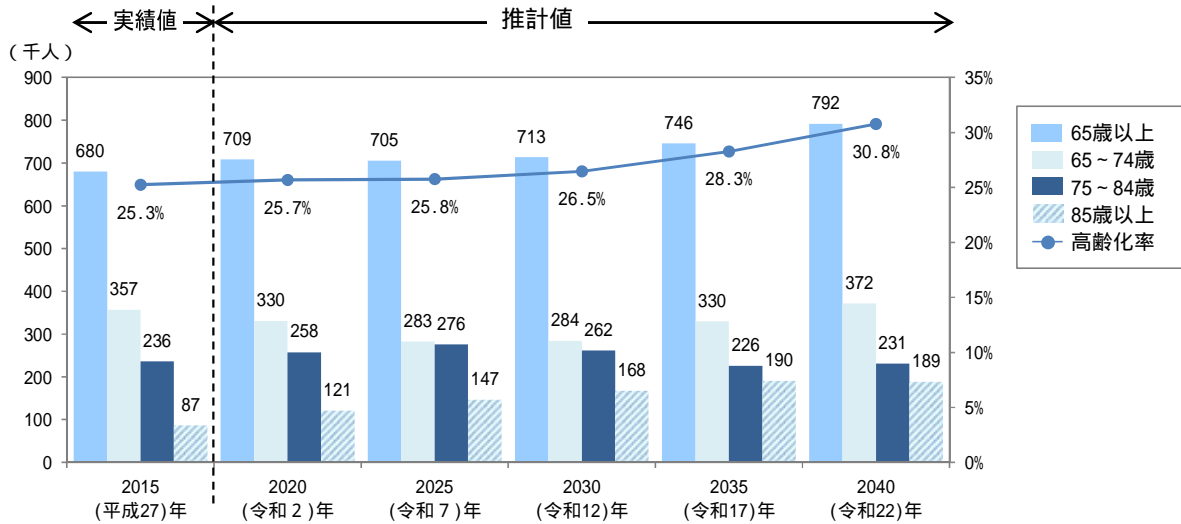
年齢不詳を除いた構成比

資料: 大阪市政策企画室

高齢化率については今後も上昇が見込まれ、大阪市の総人口に占める65歳以上人口の割合は、2025(令和7)年で25.8%、2040(令和22)年で30.8%と推計されます。

また、75歳以上人口については、2015(平成27)年から2020(令和2)年までの間に、65～74歳人口を上回ると見込まれています。(図表5-1-3参照)

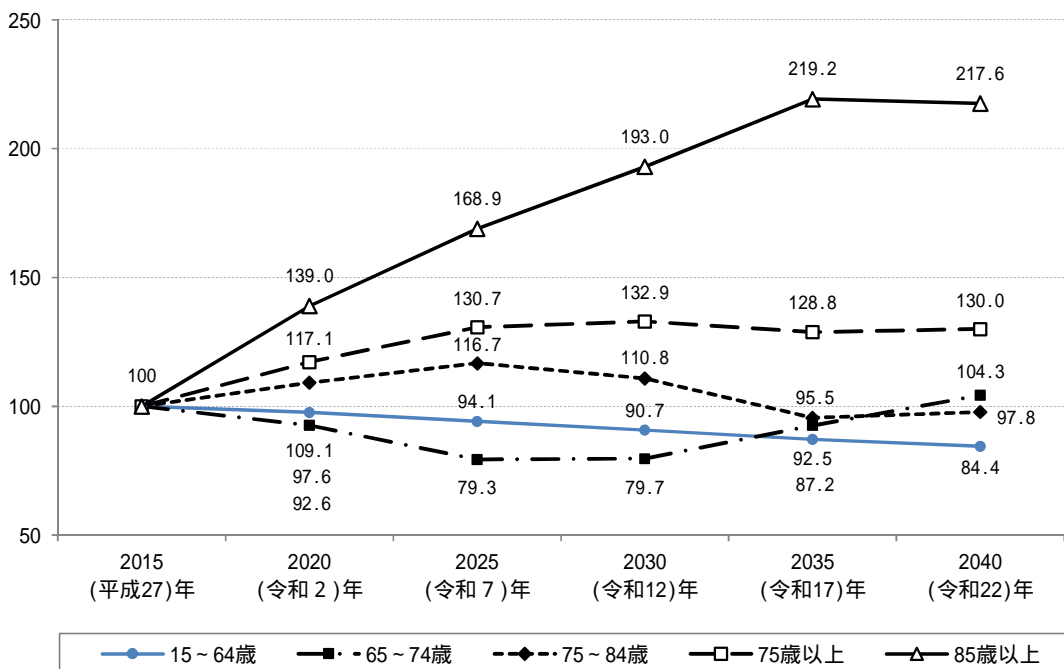
図表5-1-3 大阪市の将来推計人口(高齢者)



資料：大阪市政策企画室

2015(平成27)年を100とした各年齢階層の伸びをみると、85歳以上の伸びが大きく、2035(令和17)年には219.2とピークを迎え、その後減少する見込みですが、2040(令和22)年で2015(平成27)年の約2倍になると見込まれます。また、75歳以上も増加傾向となっていますが、一方で15～64歳は減少傾向であり、2040(令和22)年には15.6%減少する見込みです。(図表5-1-4参照)

図表5-1-4 2015(平成27)年を100とした各年齢階層の伸び



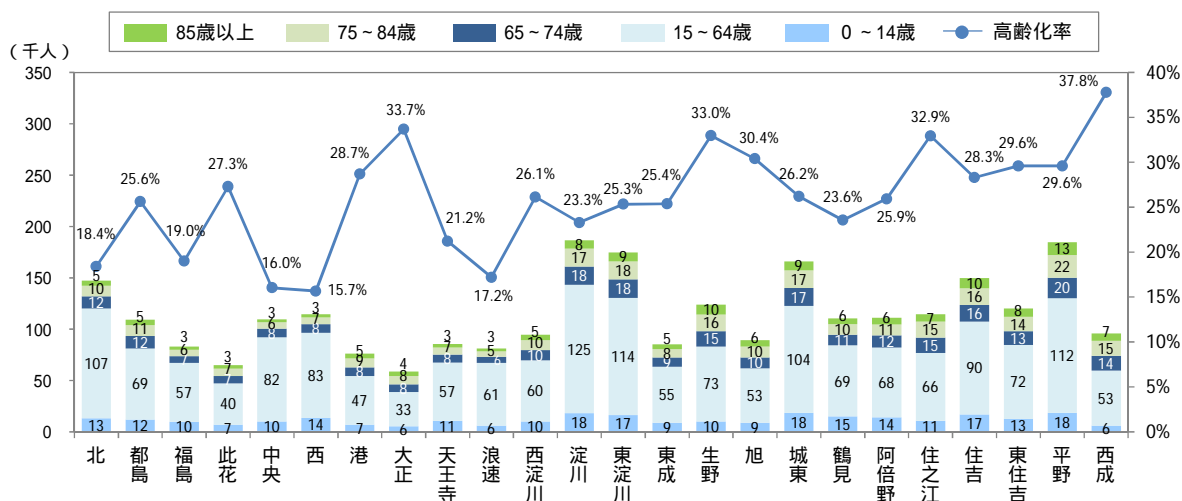
資料：大阪市政策企画室

(2) 高齢者人口の将来推計

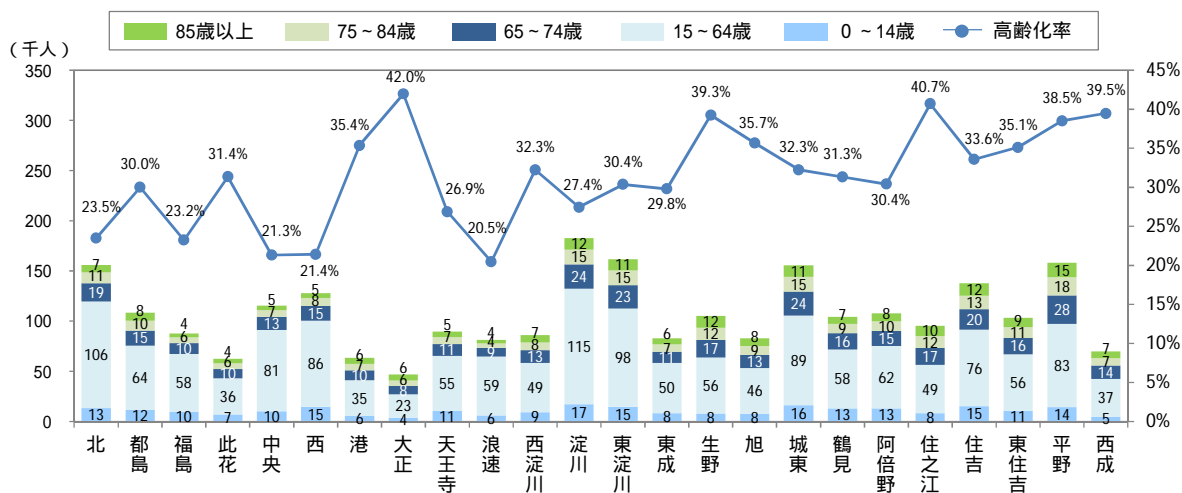
2025(令和7)年における高齢者の人口は平野区で最も多く、高齢化率は西成区、大正区、生野区の順に高くなると見込まれています。(図表5-1-5参照)

2040(令和22)年における高齢者の人口も平野区で最も多く、高齢化率は大正区、住之江区、西成区の順に高くなると見込まれています。(図表5-1-6参照)

図表5-1-5 将来人口推計(2025(令和7)年)



図表5-1-6 将来人口推計(2040(令和22)年)



資料：大阪市政策企画室

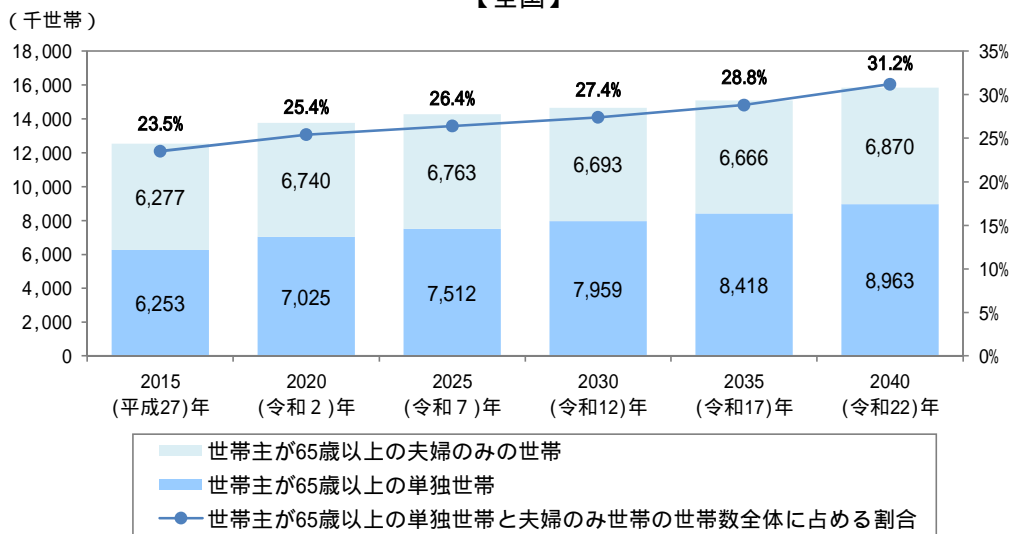
(3) 社会的援護が必要な世帯等の状況

全国的に、ひとり暮らし高齢者世帯、高齢者夫婦のみの世帯の増加が予測されます。大阪府でも同様の傾向であり、2035(令和17)年にはひとり暮らし高齢者世帯もしくは高齢者夫婦のみの世帯が世帯数全体の3割を占めると見込まれています。(図表5 - 1 - 7 参照)

国の資料から

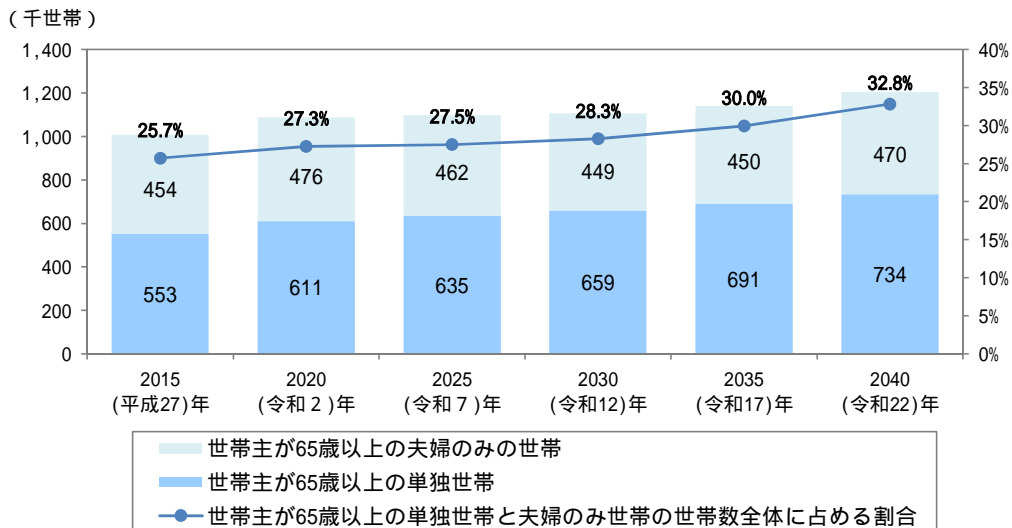
図表5 - 1 - 7 世帯主が65歳以上の単独世帯及び夫婦のみ世帯数の推計

【全国】



資料: 国立社会保障・人口問題研究所 『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2018(平成30)年推計より)

【大阪府】



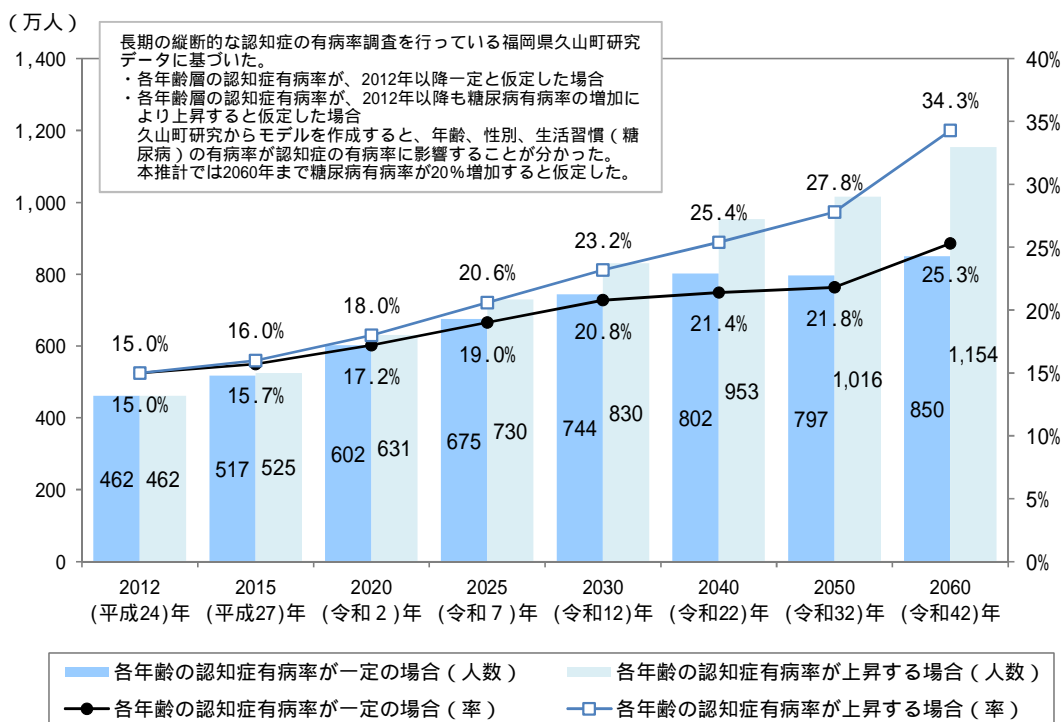
資料: 国立社会保障・人口問題研究所 『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)』(2019年推計)

全国的に、認知症高齢者数は増加していくと推計されています。また、2025(令和7)年には、認知症患者数は約700万人、高齢者の5人に1人になると見込まれています。

(図表5-1-8参照)

国の資料から

図表5-1-8 65歳以上の認知症患者数と有病率の将来推計

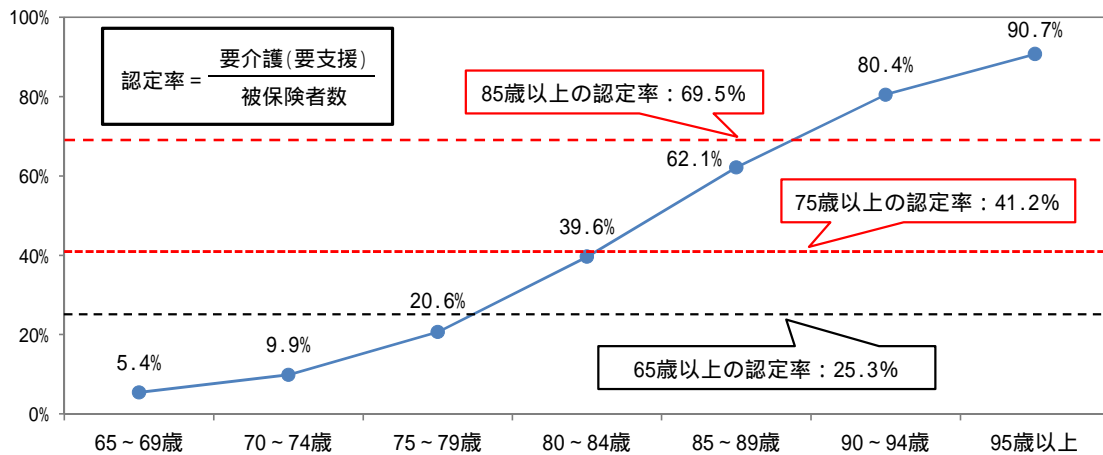


資料: 「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(2014(平成26)年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授より)

(4) 要介護(要支援)認定者

全国の推計によると、要介護(要支援)認定率は年齢とともに上昇しています。年齢区分別にみると、75歳以上では4割以上の方が、また、85歳以上では7割近い方が認定を受けています。今後、後期高齢者が増加するため、要介護(要支援)認定者数は増加していくものと見込まれます。(図表5-1-9参照)

図表5-1-9 年齢階層別要介護認定率



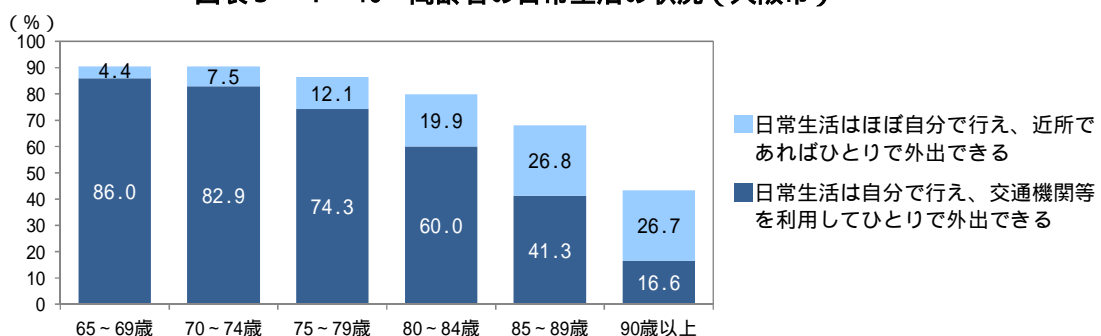
資料: 大阪市福祉局 (2020(令和2)年3月末)

(5) ひとりで外出可能な比較的元気な高齢者

大阪市高齢者実態調査結果をみると、現状では、回答者の多くが、ひとりで外出可能な比較的元気な高齢者となっています。高齢になるほどその割合は低くなりますが、75～79歳の年齢区分でも、7割以上の方が、「日常生活は自分で行え、交通機関などを利用してひとりで外出できる」と答えられています。(図表5-1-10参照)

内閣府の調査によると、就労を希望する高齢者の割合は71.9%となっています。また、自主的なグループ活動への参加状況については、60歳以上の高齢者のうち61.0%(2013(平成25)年)が何らかのグループ活動に参加したことがあり、10年前(2003(平成15)年)と比べて6.2ポイント上昇し、社会参加意欲は高まっています。

図表5-1-10 高齢者の日常生活の状況(大阪市)



資料: 大阪市高齢者実態調査報告書 (2020(令和2)年3月)